物流と人のハーモニー

TRANCITY

日本トランスシティ株式会社

日本トランスシティグループ
統合報告書

2026

Japan Transcity Corporation
Integrated Report 2026



作品タイトル：flower field car

Paralym Art®
障がい者アートを応援しています












CONTENTS

01 発行にあたって
02 企業理念／行動指針／編集方針
03 沿革 | 成長の歩み
05 トップメッセージ
09 価値創造プロセス
19 事業紹介
20 サステナビリティ方針
21 特定された4つの重要課題（マテリアリティ）
22 環境に配慮した事業推進
27 人財の尊重
31 安全で高品質なサービス提供
33 地域への貢献
36 コーポレートガバナンス
38 取締役・監査役一覧
39 財務・非財務情報
41 会社概要

都市（まち）から都市（まち）へ、人から人へ、地域を超えて世界に拡がるグローバルな物流企業へ

- 優れた機能と能力を追い求める総合物流企業。
- 新しい事業領域を創造し、発展させる企業。
- 都市から都市へ活躍の場を広く世界に求める企業。

企業理念

事業領域	グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する
社会的役割	地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する
企業文化・風土	人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

行動指針

- 取引先の信頼と期待に、誠意をもって応えよう
- 創意工夫し、力をあわせて、最高のサービスを提供しよう
- 柔軟な発想と果敢な行動で、新たな価値を創造しよう
- 健康に留意し、限りない未来へ前進しよう
- ひとりひとりが、企業の顔・目・耳 そして心となろう

編集方針　編集方針および報告の範囲

対象読者	お客様、お取引先様、株主様、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
報告対象期間	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の企業活動ですが、一部2026年4月以降のものも掲載しています。
報告対象範囲	日本トランスシティ（株）およびグループ会社の活動を含みます。
将来の見通しに関する注意事項	本報告書には、当社グループの将来計画や業績見通しが含まれています。これらは発行時点で入手可能な情報と合理的な前提に基づくものですが、経済動向や市場環境、燃料価格、為替、制度変更などの不確実性を伴います。そのため、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることをご承知ください。
発行	2026年10月



成長のあゆみ

当社は1895年の創業以来、130年以上の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。
これからも時代のニーズに応えていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

1895（明治28年）　四日市倉庫株式会社設立

1932（昭和7年）　四日市欧州定期航路開設
～羊毛の初陸揚げ～



1969（昭和44年）　シドニーに当社初の海外駐在員事務所開設
日豪コンテナ第1船「オーストラリアン・エンタープライズ号」が四日市港に入港
～コンテナ羊毛の取扱開始～



1973（昭和48年）　ウールセンター（現 霞フレートセンター）完成（41,954㎡）



1985（昭和60年）　当社初の海外現地法人「Yokkaichi America Corporation（現 Trancy Logistics America Corporation）」設立

1997（平成9年）　東松山物流センター完成（21,752㎡）



2000（平成12年）　バルクコンテナ輸送開始



2002（平成14年）　イオン中部RDC完成（35,740㎡）



2004（平成16年）　アジアでの自社倉庫営業開始 Trancy Logistics（Thailand）Co.,Ltd.

2017（平成29年）　幸手物流センター完成（65,207㎡）



霞北埠頭流通センター完成（39,700㎡）



2019（令和元年）　霞バイオマスセンター完成（13,197㎡）



2020（令和2年）　ハイズン倉庫完成（14,694㎡）



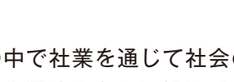
2023（令和5年）　三重朝日物流センター完成（61,445㎡）



2026（令和8年）　北海道営業所共配センター完成（4,812㎡）









※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

1895-1958　創業期

1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。



1959-1971　成長期

1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。



1972-1990　海外進出

1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。



1991-　システム化・グローバル化

1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム（LINETS）、2012年には新システム（WALTZ）を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。







「商いの心」を胸に、基礎を鍛え価値を磨く。社会から必要とされる企業として更なる高みへ飛躍を目指します



取締役社長
安藤 仁

お伝えしたい3つのこと

1. 6つのフィールドを組み合わせ お客様の物流全体に応える事業基盤
2. 「基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ」に込めた新中期経営計画の狙い
3. 事業運営と一体で進めるサステナビリティ

6つのフィールドでお客様の物流を支え 社会のニーズに応えてまいります

当社は2024年5月、資本政策として「資本コストや株価を意識した経営の実現」に関する考え方をお示しし、昨年11月に初めて発刊した統合報告書では、長期ビジョンである「価値創造プロセス」をご提示しました。今年度は新たな中期経営計画がスタートする年です。これまでと大きく異なるのは、資本政策と価値創造プロセスを定めたうえで策定した計画である点であり、次の成長に向けた新たな一歩となります。

新中期経営計画は財務・非財務の両面から策定しており、本報告書もまた、その両面から当社をご理解いただくためのツールです。計画の内容とサステナビリティの取り組みをあわせてご紹介することで、当社の社会的使命と成長性について理解を深めていただければ幸いです。

とりわけお伝えしたいのは、創業以来培ってきた強みを今後の事業運営にどう活かしていくのかということです。当社は「倉庫保管・流通加工」「国内輸送」「港湾運送」「国際フォワーディング」「海外ロジスティクス」「物流コンサルティング」という6つのフィールドを有しています。国内外の拠点と人財、そして長年蓄積してきた現場のノウハウを土台に、これらの機能を組み合わせてお客様の物流全体に対応できることが、当社の事業上の特徴です。

前中期経営計画では、三重朝日物流センター、医療・介護用食品専用センター、危険品・高圧ガス関連施設、タイ現地法人の倉庫増設など、これからの事業を支える基盤整備を進めました。あわせて、約20年ぶりとなる大規模な組織再編や資本政策の見直しにも取り組みました。これらの成果を6つのフィールド、貨物、地域の間で有効に活用し、グループ全体の収益力と企業価値の向上へつなげることがこれからの課題です。

この課題に応えるべく、新中期経営計画では社会・経済活動を支える物流サービスの安定的な提供に努めながら、高付加価値貨物への対応、四日市港の機能強化、テクノロジーの活用、脱炭素への対応に取り組んでまいります。

「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という企業理念は、創業以来変わらず受け継いできた当社の原点です。一方「商いの心」は、私が社長就任に際して改めて大切にすべき考え方として掲げ、重視しているものです。この二つを日々の経営と業務に反映し、現場で働く一人ひとりが力を発揮できる環境を整えることが、中長期的な企業価値の向上につながると考えております。

2026年3月期は 新拠点の安定稼働と生産性向上により 過去最高利益を更新

この1年を振り返りますと、日本経済は緩やかな回復基調を保ちながらも、地政学的リスクや物価・エネルギー価格の高止まりなど、先行きの不透明感が続きました。物流需要そのものは底堅く推移した一方、労働力不足や労務コストの上昇は構造的な課題です。社会インフラとして物流サービスを安定的に提供し続けるには、省人・省力化、業務標準化、適正な取引環境の構築を継続する必要があります。

2026年3月期の連結業績は、売上高1,255億17百万円、営業利益85億48百万円、経常利益94億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65億95百万円となり、各利益はいずれも過去最高となりました。増収に寄与したのは、計画的に整備してきた新拠点の通年稼働と、早期安定化を実現したオペレーション力です。大型荷役機械等により大ロットを効率的に取り扱える港湾貨物の増加に加え、省人・省力化と業務効率化、料金の適正化、受取配当金の増加が利益を押し上げました。

事業別では、倉庫業が4.4%、港湾運送業が5.4%、陸上運送業が1.1%の増収となりました。一方、国際複合輸送業は10.5%の減収でした。これは米国現地法人の商流変更、具体的には売上計上の一部を立替計上に改めたことと海上運賃下落によるもので、利益面への影響は限定的です。

当社は創業の地である三重県四日市市を中心に、全国、そして世界へと活動領域を広げてきました。中部圏では、整備してきた拠点・機能を最大限に活かし、化学品・危険品、半導体関連、医療・介護用食品、港湾貨物など地域産業と結び付いた取り扱いを拡大しています。関東圏では自動車部品関連の専用センターが安定稼働し、収益基盤の拡充に寄与しました。海外では、成長が見込まれる地域での拠点整備に加え、フォワーディング管理システムの再構築などを進めています。特定のフィールド、貨物、地域に偏ることなく、事業ポートフォリオ全体で変動に対応できる体制を整えてまいります。

前中期経営計画の総括と新中期経営計画 長期目標・経常利益150億円の 達成に向けた重要なステップ

前中期経営計画の3つの重点施策は、総じて着実な成果を上げられたと評価しています。収益基盤の拡充では、特殊化学品、自動車関連、医療・介護用食品、半導体関連などの取り扱いを拡大し、国内外の拠点整備も進めました。グループ経営基盤の強化では、四日市港の機能強化、最新鋭マテハンやRPA・AIの活用、MPL事業部・国際事業部の新設を進めました。ESG経営・サステナビリティでは、再生可能エネルギーの活用、環境配慮型施設の整備、健康経営、BCPの整備に取り組み、あわせて株主還元方針の見直しとB/Sコントロールも進めました。

財務面では、連結売上高が1,300億円以上の目標に対し1,255億17百万円にとどまり、米国現地法人の商流変更の影響等から未達となりました。一方、連結経常利益は目標80億円以上に対し94億82百万円、経常利益率は目標

6.0%以上に対し7.5%、ROEは目標6.0%以上に対し6.9%です。売上高の未達は課題として受け止めていますが、利益と資本収益性を計画以上に高められたことは、次の計画を進めるうえでの基盤になりました。

策定にあたって重視したのは、新中期経営計画を従来施策の単なる延長にしないということです。前計画の成果を将来にわたる成長へ結び付ける計画としました。組織再編により成長分野への基礎固めは進みましたが、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業という4つの事業の連携や業務の標準化、人財の最適配置にはなお改善の余地があります。整えた設備や組織を現場でどう活かすかを議論し、課題を具体化して実行項目と担当を明確にしました。

スローガン「基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ」に込めたのは、次の三つの想いです。経営基盤と現場力をさらに強化して安定した物流サービスを提供し利益の拡大を図ること、蓄積されたノウハウは当社の価値の源泉であることから、より磨きをかけ企業価値向上を図ること、そして必ず成し遂げ更なる飛躍を目指すことです。

2026年度から2028年度までの3年間は、長期目標である経常利益150億円の達成に向けた重要なステップです。最終年度の目標を売上高1,400億円、経常利益110億円、経常利益率7.0%以上、ROE8.0%以上と定め、計画期間中には350億円の投資と110億円の株主還元を予定しています。

重点施策は4項目です。第一の「経営基盤の強化」は、「売上拡大に向けた価値創造基盤」「人・組織」「オペレーション」の3つを軸に進めます。「売上拡大に向けた価値創造基盤」では、注力事業への設備投資と拠点整備、四日市港のコンテナ専用耐震岸壁の供用開始に向けた集荷活動の強化、海外市場での収益拡大、他企業との連携・提携を推進します。「人・組織」では、人財の育成と配置の適正化、営業力の強化、持続可能な労務体制の再構築に注力します。「オペレーション」では、集中管理の効果的な活用と原価低減によるコスト管理の徹底、BPRと省人・省力化の推進、サイバーセキュリティの強化、安全・品質の面では労働災害撲滅と物流事故削減による品質・生産性の向上に取り組みます。

第二の「業態のベストミックスの追求による利益率の向上」は、「業態」「貨物」「地域」の三つの軸で捉えます。業態軸では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業という4つの業態の各機能・体制を強化しつつ、相互の連携を強固にし、シナジーによる収益性を最大化します。貨物軸では、危険品や高圧ガスなどの特殊化学品と半導体関連貨物の取り扱い拡大に向けた拠点整備と営業活動を継続して当社事業の軸へと育てるとともに、港湾の大宗貨物であるバルクの創出にも取り組みます。地域軸では、国内主要都市の拠点と11カ国25拠点に及ぶ海外ネットワークを活かした組織横断型営業を強化し、新たな活動エリアの開拓も進めます。これらを念頭に、「新たな柱となる貨物の創出・拡大」「港湾運送事業の活性化」「ノンアセット型事業の拡大」「海外事業の拡大」に注力します。

第三の「資本最適化とIRの統合的推進」では、資本効率の向上を追求した財務戦略を実行します。

なお、経常利益率7.0%以上という目標は、将来の収益性低下を示唆するものではありません。成長投資を進める過程では立ち上げ費用や事業構成の変化によって利益率が一時的に変動する可能性がありますが、7%以上を安定的に維持しながら、経常利益の絶対額を110億円へ拡大していくという考え方です。コスト上昇は、料金の適正化、オペレーションの効率化、高付加価値貨物の拡大を通じて吸収してまいります。

サステナビリティの推進による持続可能な社会の実現に事業運営と一体で取り組む

重点施策の第四は「サステナビリティ経営の推進」です。当社は企業理念に「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」という社会的な役割を掲げています。社会との共存・共栄、社会への貢献こそが企業としての存続意義であり真の価値である。この考えは創業以来変わりません。サステナビリティもまた、物流サービスを継続的に提供するうえで事業運営と一体で取り組むべき課題だと捉えています。

環境面では、物流事業者としてエネルギー使用と輸送に伴う環境負荷を低減する必要があります。2030年度までに2020年度比でGHG排出量を25%削減するKPIを掲げ、太陽光発電設備や再生可能エネルギー、LED照明などの導入を進めてきました。あわせて、Scope3の算定継続、モーダルシフト、コンテナラウンドユース、四日市港のカーボンニュートラルポート実現への参画など、物流サービスそのものの効率化にも取り組みます。環境対応をコストとしてのみ捉えず、省エネルギーや生産性の向上との両立を図ることが重要です。

社会面では、サービス品質と事業活動を支えるのは人財であり、一人ひとりが活躍できる環境の整備は企業としての使命です。人財育成と人事制度の整備、ダイバーシティ、健康経営、働きがいの向上を一体で進めます。定量KPIは、2027年3月末までに女性管理職比率5%、障がい者雇用率3%、年間有給休暇取得日数は全職種12日以上、健康診断受診率100%、労働災害は四半期ごとに0件です。ジョブリターン制度やエリア管理職制度の導入、研修の拡充も図ってきました。また従業員向け株式交付制度の導入を決議しており、一人ひとりのエンゲージメントと経営参画意識を高めます。地域防災や清掃活動、里山保全活動、スポーツ・文化支援、海外での医療支援など、地域社会との共生も継続します。

ガバナンス面では、経営の透明性、公正性、リスク対応力が持続的な事業運営の要となります。取締役会、リスク管理委員会、サステナビリティ委員会等の実効性を高め、グループ全体の企業倫理と内部統制の整備を進めます。あわせてBCP訓練を継続して物流サービスの継続性を高め、ステークホルダーとの対話と情報開示も強化していきます。

重要な課題は、サステナビリティ経営をグループ各社と各現場の業務にどう落とし込むかという点です。当社は地域社会への貢献としてCSR活動を展開し、それをサステナビリティ活動へと昇華させてきました。長い歴史の中で課題を一つずつ解決してきましたが、次のステップへ移行するハードルは年々高くなります。活動レベルを維持・向上させるには、これまで以上に社会のニーズや現場の活動を把握し、事業とサステナビリティの取り組みを一層連動させなければなりません。たとえばScope3を含むデータの収集・精度向上や非財務情報を管理するシステムの構築には、相応の時間と費用を要します。KPIで進捗を可視化し、事業上のリスクと機会、財務的な効果とのつながりを確認しながら、サステナビリティ委員会や取締役会で継続的に議論してまいります。



ステークホルダーの皆様へ PBR1.0倍以上を目指し 中長期的な企業価値向上に取り組みます

当社は長い歴史の中で築いた事業基盤と健全な財務基盤を有していますが、その価値や今後の取り組みについては、市場からの理解と評価をさらに高める余地があります。PBR1.0倍以上は単なる株価目標ではありません。ROEの向上、株主資本コストの低減、将来の成長期待の醸成――この三つを並行して進めた先に目指す水準です。新中期経営計画で掲げたROE8.0%以上の達成に向け、成長投資を通じた利益拡大と、自己資本比率50%台を目安とするB/Sマネジメントを進めます。

投資総額350億円の内訳は、拠点整備・設備投資に200億円、IT・省人省力化等の基盤関連投資に50億円、更新投資に100億円です。株主還元は、配当性向40%またはDOE2.0%のいずれか高い金額を基準として安定配当を継続し、自己株式取得は3カ年で30億円を目標に機動的に行います。今年度は金額上限20億円、株式数上限180万株として実施します。成長投資と株主還元を相反させるのではなく、資本コストを意識しながら最適に配分します。

IR活動も充実を図っています。機関投資家向け決算説明会はオンデマンド配信からWEBリアル形式に改め、個人投資家向けには8月5日にWEBリアル形式の企業説明会を実施しました。本年12月には名証IRエキスポへ出展します。

投資家の皆様との対話を通じて改めて認識したのは、物流が社会と産業を支えるインフラであること、そして当社が安定した顧客基盤と多様な物流機能を有していることに期待を寄せていただいている一方で、その強みが将来の利益と資本収益性にどうつながるのかを、より具体的にお示しする必要があるということでした。設備投資の効果、キャッシュアロケーション、資本最適化の進捗を継続的に開示し、いただいたご意見を施策へ反映することが、信頼と評価の向上につながると考えています。

自然災害や地政学的リスクによってサプライチェーンが混乱する局面では、物流サービスの継続性に対する社会的な期待が高まります。当社は、安全と品質、BCP、人財、テクノロジーへの投資を通じて、その期待に応えてまいります。短期的な株価の変動にとらわれることなく、中長期的な企業価値の向上を目指し、その取り組みと成果を丁寧にご説明します。

ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

以上

目指す姿

都市（まち）から都市（まち）へ、人から人へ、地域を超えて世界に拡がるグローバルな総合物流企業へ

地域・社会
地域創成と
防災インフラの強化

お 客 様
多様化・高度化する
物流ニーズへの対応

自然環境
気候変動と
災害リスクの深刻化

従 業 員
人財の多様化と
スキル変革への対応

株主・投資家
地政学的リスクと
ESG経営への期待高まり

**社会的課題
メガトレンド**

6資本

人的資本
- 連結従業員数 **2,442名**（2026年3月末時点）
- グループ会社：**59社**

物流資本
- 国内：国内事業用面積 **927,885㎡**
  北海道から九州まで
- 海外：**11ヵ国**、**25拠点**で
  グローバル物流を支える

財務資本
営業CF：　92億9千4百万円
自己資本比率：**57.9%**
総資産：　174,722百万円

社会関係資本
地域社会
全てのステークホルダーとの
コミュニケーション

知的資本
- オペレーションノウハウ
- 物流関連特許保持

自然資本
- GHG排出量 **15,144tCO₂**
  （2020年度比▲6.8%）
  ※省エネ法ベース

ビジネスモデル
▶P.19

物流コンサルティング
倉庫保管流通加工
国内輸送
港湾運送
国際フォワーディング
海外ロジスティクス

小さな依頼も 大きな計画も 6つのフィールドで お応えします

経営　理念

地域とともに生き、広く　社会の発展に貢献する

サステナビリティ基本方針
コーポレートガバナンス

強　み
- 130年以上の歴史と信頼
- 四日市港から世界各地に拡がる『地域』
- 6つのフィールドの連携
- 国・地域を超えた『応援（O-EN）』
- 人間性豊かな、高感度・行動型集団

▶P.11

アウトカム／社会的インパクト

地域産業と地域の持続的発展への貢献
地域とともに育つ産業基盤

社会インフラとしての信頼性の向上
安定供給・危機対応力

環境・エネルギー転換への対応と脱炭素化の推進
環境負荷低減・再エネ活用

経営基盤・人財の育成による持続的価値創造
ガバナンス高度化・従業員成長

アウトプット／事業成果
▶P.14

基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ

◆『基礎を鍛える』　経営基盤であるオペレーションと組織を強化し、**利益拡大の実効性**を高める
◆『価値を磨く』　これまでの施策を継続・強化し、更なる**企業価値の向上**を実現する
◆『そして前へ』　実行志向を強く持ち、**更なる飛躍**に向けて前に進む

中期経営計画
（26年4月～29年3月）

重要施策 ①
経営基盤の強化

重要施策 ②
業態のベストミックスの
追求による利益率の向上

重要施策 ③
資本最適化と
IRの統合的推進

重要施策 ④
サステナビリティ経営
の推進

価値創造プロセスのポイント



1 強み

130年以上の歴史と信頼

日本トランスシティグループは、明治28年に四日市港で創業して以来、130年以上にわたり地域・お客様とともに歩んできました。創業時以来、羊毛・綿花、石油化学、自動車、消費財など、時代の変化と地域・お客様の要望に応じて、取り扱い領域を拡げ、今日の総合物流企業としての成長に繋げてきました。130年以上にわたり築いた信頼と実績を強みに、常に社会の変化を的確に捉え、新たな価値を創造することで、永続的な成長を続けています。

四日市港から世界各地に拡がる『地域』

創業以来、私たちは事業の発展だけでなく、『地域』とともに歩むことを何よりも大切にしてきました。私たちが大切にする『地域』とは、単なる地理的な範囲にとどまらず、人や企業、社会との信頼関係が育まれる"つながりの空間"を意味します。四日市港から出発したその想いは、いまや国内外の様々な『地域』へと拡がり、それぞれの土地で私たちを育て、支えています。どの『地域』も、当社グループにとってかけがえのない経営資源であり、『強み』そのものです。

6つのフィールドの連携

日本トランスシティグループの事業フィールドである『倉庫保管・流通加工』『国内輸送』『港湾運送』『国際フォワーディング』『海外ロジスティクス』、そしてこれらを結び付け、最適な物流を設計する『物流コンサルティング』。▶詳細はP19

当社グループは、小さな依頼でも大きな計画でも、この6つのフィールドが一体となって総合物流企業としてお客様の多様なニーズに応えています。この連携の強さは、一つひとつの依頼を確実にやり遂げることにとどまらず、信頼の積み重ねによって事業領域を拡げ、より大きな計画へと発展させる力となっています。

国・地域を超えた『応援（O-EN）』

日本トランスシティグループの『応援（O-EN）』は、単なる人員の派遣や仕組みではなく、国・地域を超え、

『One for All, for Everyone's Next Stage（ひとりは皆のために、皆の次の一歩のために）』

という意識が全従業員に根づいた企業文化であり精神的基盤です。

TRANCYグループの『応援（O-EN）』は、『手助け：HELP』・『支援：SUPPORT』・『連携：COLLABORATION』・『声援：CHEER』など場面に応じて様々な姿に変え、社会のインフラを止めない物流、安全・品質・技術の向上、従業員の成長を支え続けています。

人間性豊かな、高感度・行動型集団

日本トランスシティグループは、個々の意志と人格を尊重しながら、共通の目標に向かって進む企業グループです。時代の変化に敏感に反応し、柔軟に対応する感度を備え、新たな価値を創造する意欲と行動力を持つことで、常に自己を革新し続ける"高感度・行動型集団"を目指しています。個人の尊重と組織としての行動という、一見相反する要素の両立は、明確な目的意識の共有、多様性と専門性の尊重、そして円滑なコミュニケーションと情報共有によって支えられています。こうした文化のもと、時代の変化に柔軟に対応し続けてきたことが、130年以上にわたる事業継続の原動力となっています。この企業文化を支える『人財』こそが、当社グループの最大の経営資源であり『強み』です。

2 新中期経営計画（2026-2028）

前中期経営計画（2023-2025）振り返り①

前中期経営計画の概要

スローガン

Grow with the Next Value

～価値を育み、新たな高みへ～

業績目標

連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率
1,300億円以上	80億円以上	6.0%以上の維持

基本方針

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上
2. TRANCYグループ経営基盤の強化
3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進

投資計画

投資総額 300億円（うち、新規投資 240億円／更新投資 60億円）

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

株主還元

配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に配当実施
自己株式は金額上限20億円、発行済株式総数5%を目途に取得（2025年3月期～2026年3月期）
※中期経営計画期間以降の中長期目標
業容拡大、収益性改善とともに更なる株主還元の拡充を目指す

資本収益性

ROE 6.0%以上

※中期経営計画期間以降の中長期目標ROE8.0%以上

B/Sコントロール

中長期的に自己資本比率50%台を目安として
B/Sのコントロール

業績目標値の振り返り

- 連結売上高については、国内外での新拠点の安定稼働などが売上増加に寄与したものの、アメリカ現地法人における商流変更による影響により目標未達
- 一方で、経営資源の効率化により収益性を改善した結果、連結経常利益・経常利益率は中計期間中に上方修正した数値目標を達成

項目		数値目標／方針	2026年3月期	結果
業績	連結売上高	1,300億円以上	1,255.17億円	▲44.83億円（96.5%）
	連結経常利益（目標上方修正 2024年5月）	80億円以上（修正前：70億円以上）	94.82億円	+14.82億円（118.5%）
	連結経常利益率（目標上方修正 2024年5月）	6.0%以上の維持（修正前：5.4%以上）	7.5%	+1.5%
資本収益性	ROE（新設 2024年5月）	6.0%以上	6.9%	+0.9%
株主還元	配当性向 DOE	配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に配当	配当性向 40.8% DOE 2.8%	実施
	自己株式取得	金額上限20億円 発行済株式総数5%を目途	19.99億円	実施
B/Sコントロール	自己資本比率	中長期的に自己資本比率50%台を目安としてB/Sのコントロール	57.9%	実施

前中期経営計画（2023-2025）振り返り②

- 収益基盤の拡充においては、計画的な投資を実行し、収益基盤の強化を実施
- また、経営基盤の強化については、約20年振りの大がかりな組織再編を実施し、成長分野への基礎固めを遂行
- 加えて、ESG／サステナビリティの取組みを推進することで、ステークホルダーへの貢献も実現

重要施策	前中期経営計画における主な成果
1. 収益性基盤の拡充による トップラインの向上	• 特殊化学品の取扱い拡大・危険品倉庫・高圧ガス貯蔵所の稼働 • 自動車関連物流の拡充・東西大型物流センターの稼働 • 医療・介護用食品専用の次世代物流センターの稼働 • 半導体関連設備資材の輸送スキームの構築：四日市港を中心とした中部圏での取扱い強化 • 三重県の一次・二次産品の取扱い拡大
2. TRANCYグループ経営基盤の強化	• 四日市港の物流機能強化：各種集荷プロジェクトの推進 • 国内外拠点の整備：（国内）自動車部品の東西物流センター／危険品・高圧ガス倉庫・貯蔵所の整備 （海外）タイの既存倉庫の増床 • BPR・省力化の推進：最新鋭マテハンの導入／RPA・AIの活用拡大 • 組織再編による機能強化：MPL事業部／国際事業部の新設 • 国際ネットワークの充実：統一プラットフォーム（システム）の導入
3. ESG経営・サステナビリティの 取組み推進	• 太陽光発電・GREENでんきの活用によるGHGの削減 • 環境配慮型施設の建設：ZEB認証・ABINC認証の獲得 • 多様な人財の活用：エリアを限定した職群の新設（エリア職） • 健康経営優良法人2025（大規模法人部門）への認定 • グローバル人財の育成：短期海外出張研修の導入 • 大規模災害、パンデミックへの対応：BCP策定
前中計期間中における追加項目	
4. 資本効率・資本収益性に対する 取組み推進	• 資本・財務戦略の大幅な見直し：資本収益性／株主還元の見直し、B/Sコントロールの推進

前中期経営計画を踏まえた課題と今後の方針

- 新中期経営計画策定に向け、経営戦略・財務戦略／IR活動・サステナビリティの観点から前中期経営計画の振り返りと現状把握を実施し、今後の課題を整理

前中期経営計画を踏まえた現状課題		新中期経営計画に向けた今後の取組み方針
経営戦略	• 20年振りの組織再編により経営基盤の強化は進展の一方、BPR・省人省力化を含むその他の経営基盤についてはなお改善の余地がある状況 • 業態間のさらなる連携・相互補完で事業基盤を拡充し、Trancy全体で収益を安定・拡大させていく必要性を認識	経営基盤の多角的な強化による売上・利益の拡大
財務戦略 IR活動	• 資本・財務戦略の大幅な見直し・推進により、前中期経営計画の業績目標・財務指標目標は達成見込み • さらなる企業価値向上のため、IR活動を通じて、B/Sコントロールの進捗を投資家に発信し、エンゲージメント強化を図ることが重要と認識	業態間のさらなる連携による利益率の向上 資本最適化の継続とIR活動の強化
サステナビリティ	• 前中期経営計画中の各種取組みを通じて、ESG／サステナビリティ経営は着実に進展 • 今後は、ESGのバランスを意識した経営を引き続き推進するとともに、グループ全体へのサステナビリティ活動の浸透が課題	サステナビリティの取組みを全社的に推進

新中期経営計画の概要

スローガン

『基礎を鍛え、価値を磨き、そして前へ』

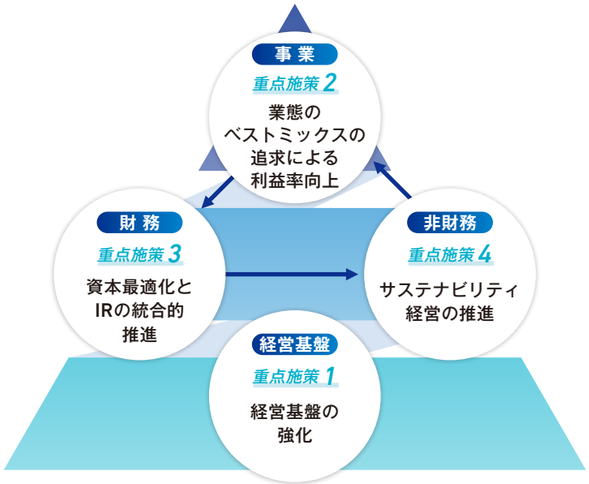
基礎を鍛える　経営基盤であるオペレーションと組織を強化し、**利益拡大の実効性**を高める

価値を磨く　これまでの施策を継続・強化し、更なる**企業価値の向上**を実現する

そして前へ　実行志向を強く持ち、**更なる飛躍**に向けて前に進む

4つの重要施策

- 重要施策 1　経営基盤の強化
- 重要施策 2　業態のベストミックスの追求による利益率の向上
- 重要施策 3　資本最適化とIRの統合的推進
- 重要施策 4　サステナビリティ経営の推進



新中期経営計画（2026-2028）の指標目標

下記の指標目標達成に向けた取組みを通じて、**PBR1.0倍超えを目指す**

項目	指標	前中計最終年度実績	新中計最終年度目標
業績目標	売上高	1,255.17億円	**1,400億円**
	経常利益（経常利益率）	94.82億円 （7.5%）	**110億円** **（7.0%以上の維持）**
投資目標		279.85億円	**350億円**

項目	指標	新中期経営計画期間　方針
株主還元	配当	**配当性向40%**もしくは**DOE2.0%**のいずれか高い金額
	自己株取得	**30億円** 業績・財務状況に応じ、機動的に実行

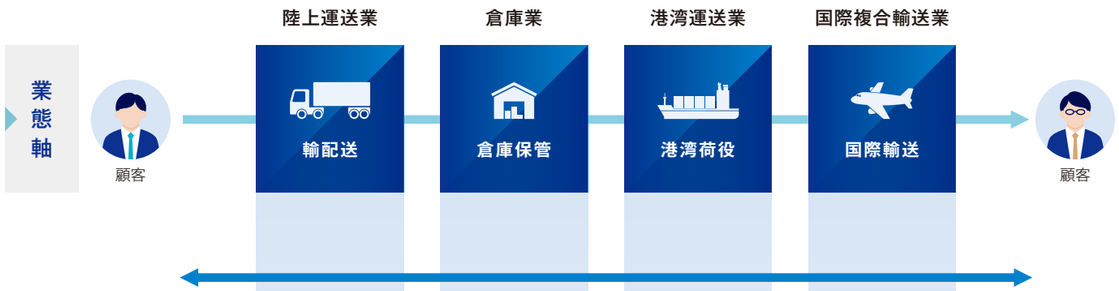
重要施策 1 経営基盤の強化

・「売上拡大・利益拡大」という目標達成のため、経営基盤の強化を重要施策に掲げ、求める成果を明確にし課題を解決する

	前中期経営計画における成果		新中期経営計画で解決すべき課題	求める成果
売上拡大に向けた価値創造基盤	拠点整備	国内外の拠点整備	注力事業への設備投資 中長期的な拠点整備・投資	業務生産性の向上
	四日市港	四日市港の物流機能強化	北埠頭完成に向けた集荷 四日市港の再編	四日市港の港勢拡大
	海外	国際ネットワークの拡充	海外の売上拡大	国際複合輸送の拡大
	他企業との連携・提携	他企業との協働による輸送強化	さらなる連携・提携の検討	事業の拡大
人・組織	人財	人財育成・人事制度の整備・拡充	人財の最大活用・最適化	業務生産性の向上
	運営体制	組織変更による機能強化	営業力・営業体制の強化 持続可能な労務の構築	新規獲得・事業の再活性化 人不足の改善・解消
オペレーション	コスト管理	効率的なオペレーションによるコスト最適化	集中購買・管理の促進	原価の低減
	システム省人省力化	最新鋭マテハンの導入 RPA・AIの活用拡大	BPR・省人省力化の推進 情報セキュリティの強化	業務生産性の向上 事業継続
	安全・品質	安全・品質向上への取り組みおよび改善提案活動の強化	労働災害の撲滅 物流事故の削減	コスト削減・生産性の向上 ステークホルダーの信頼獲得

重要施策 2 業態のベストミックスの追求による利益率の向上

・倉庫業・港湾運送業・陸上運送業・国際複合輸送業の4業態を業態横断で相互補完し、全業態およびTrancyグループ全体の利益率を向上



業態横断で相互補完し、収益機会を増加させ、全社収益を最大化
各業態への適切な資源配分を進め資本収益性を向上

貨物軸

高付加価値貨物の取扱い拡大

- 特殊化学品（危険品・高圧ガス）
- 半導体関連貨物の取扱い拡大
- バルク貨物を中心とした港湾輸送貨物の取扱い拡大

地域軸

未進出エリアの事業展開

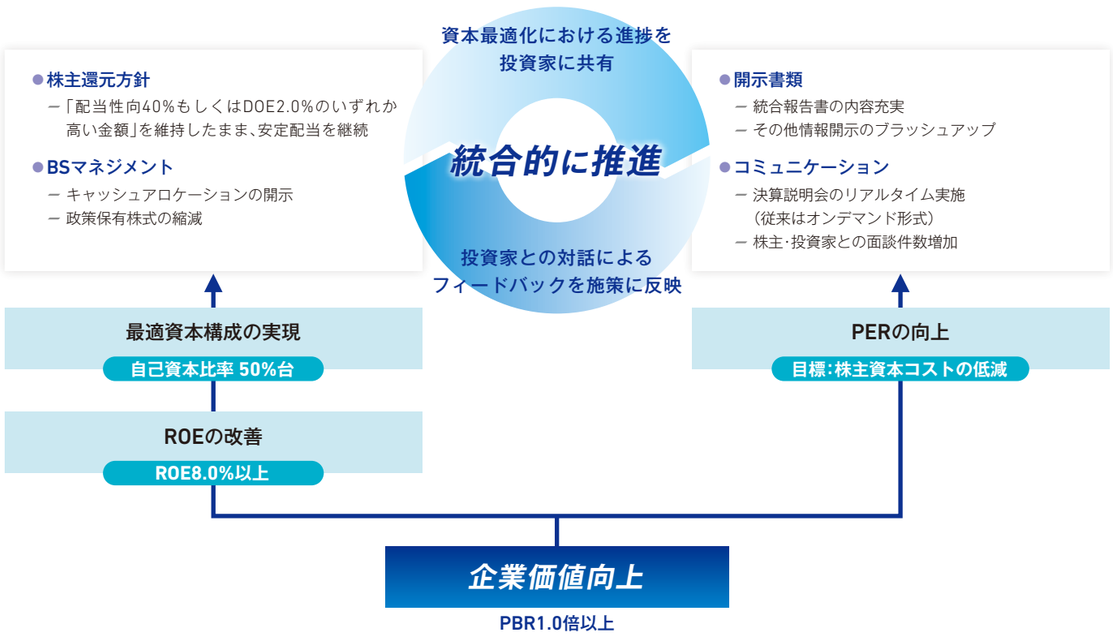
- ターゲットエリアへの組織横断型営業の実施
- エリアを意識した事業拡大

全業態およびTrancyグループ全体において、料金を適正化して利益率を向上

1. 化学品・自動車部品・消費財＋アルファの柱となる貨物の創出・取扱い拡大
2. 港湾運送事業の再活性化・石炭に継ぐ貨物の創出
3. 国際複合輸送・利用運送事業などノンアセット型事業の拡大
4. 海外事業（海外現地法人）の拡大

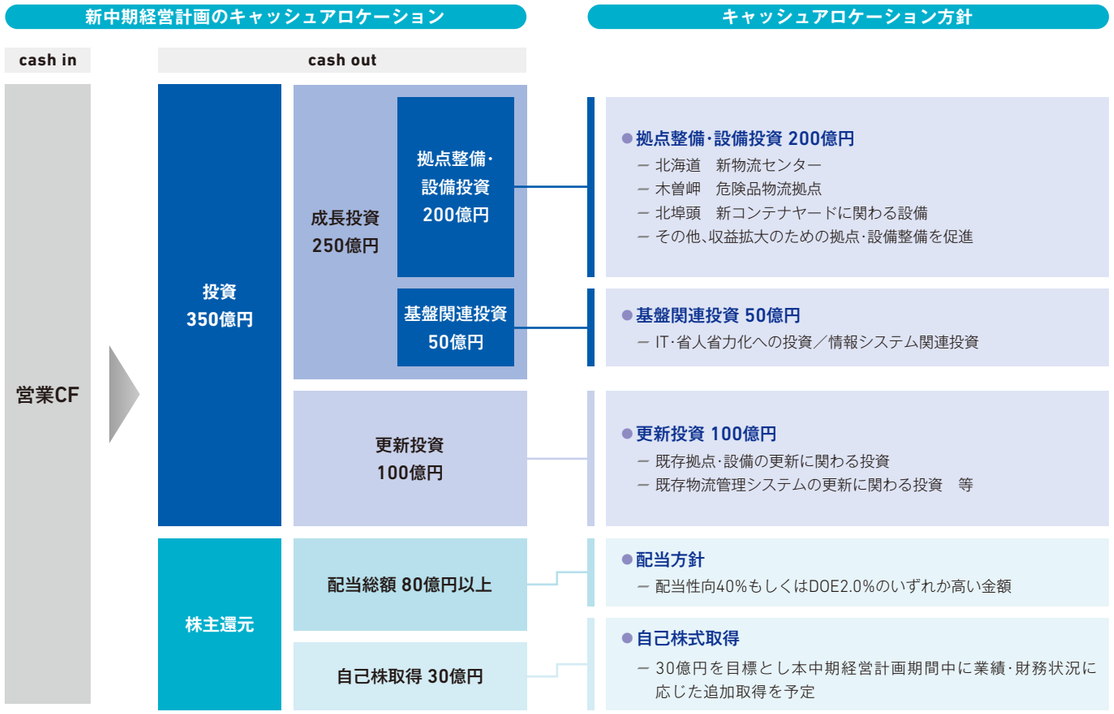
重要施策 3 資本最適化とIRの統合的推進

・引き続き資本効率向上を追求した財務戦略を実行し、投資家に対して将来の成長期待の醸成に努めていく方針



キャッシュアロケーション

・成長投資へ優先的に配分しながら、引き続き自己資本のコントロールに資する株主還元を実施



重要施策 4 サステナビリティ経営の推進

・ESGのバランスが取れたサステナビリティ経営を推進することで、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」ことを目指す

サステナビリティ経営の推進



主な取り組み

環境

- **利用エネルギーの削減（GHG削減）**
  - GHG排出量（Scope3）の算定継続
  - 海上コンテナシャーシ管理システムの開発・活用
  - クリーンエネルギーおよび再生エネルギーの積極的活用
- **輸送の効率化**
  - バルクコンテナ事業の拡大
  - フルトレーラーおよび環境対策トレーラーの導入
- **エネルギー転換への準備・対応**
  - 水素ステーションの普及・啓発
  - 四日市港のカーボンニュートラルポート実現

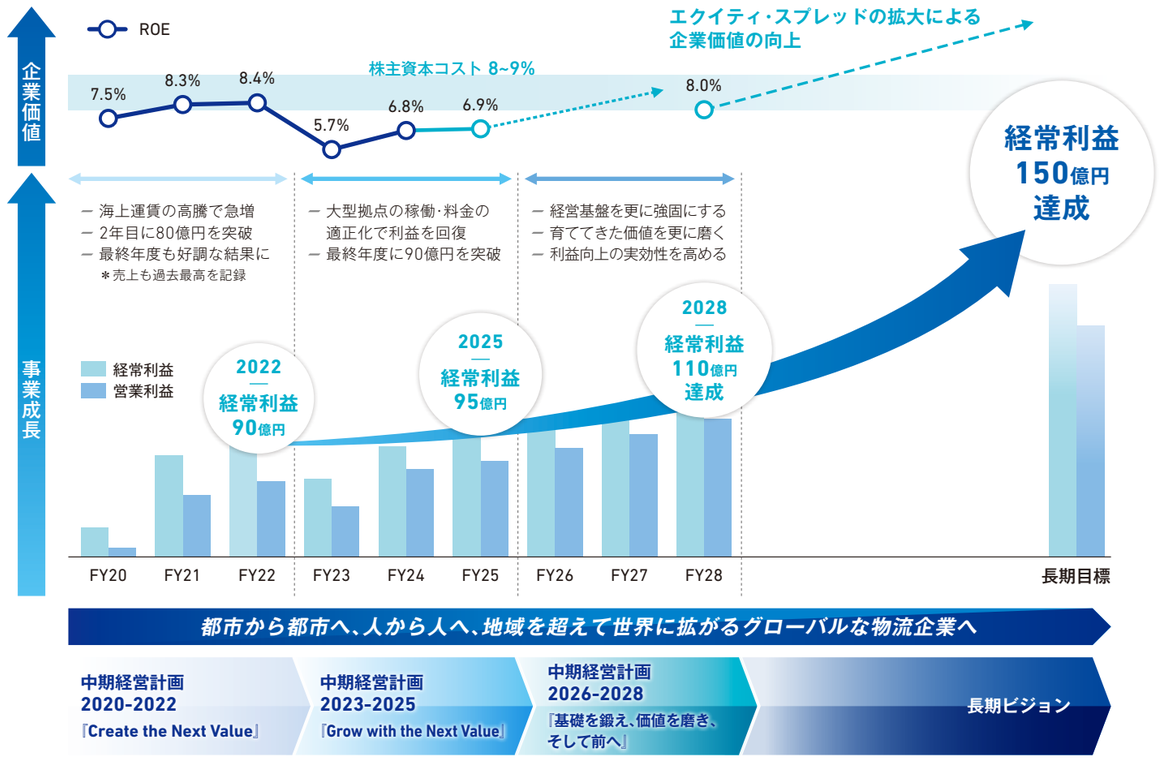
社会

- **人財育成・人事制度の整備・拡充とダイバーシティ推進**
  - ジョブリターン制度の継続、エリア管理職制度の浸透、外国人技能実習生の受け入れ等
- **健康経営の推進**
  - 健康経営優良法人の継続と2027認定取得
- **地域社会への貢献活動**
  - クリーントランシィおよびKEIP'S活動の継続
  - ジャパンハート医療支援への参画（カンボジア）

ガバナンス

- **コーポレートガバナンスの充実と強化**
  - リスク管理委員会など、会議体の活性化
  - ステークホルダーとの対話と情報開示の充実
- **グループ経営を念頭に置いたガバナンス体制の強化**
  - 企業倫理の更なる深化と醸成を推進
- **災害およびサイバーBCP訓練を通じたレジリエンスの向上**
  - 社会インフラである物流サービスの持続的な提供

新中期経営計画の位置づけ



小さな依頼も、大きな計画も。
6つのフィールドでお応えします。

日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、国内運送業、国際フォワーディング、海外ロジスティクス、物流コンサルティングにおける様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスを提供しています。

物流コンサルティング

歴史と実績のあるグローバル総合物流企業として、お客様にとって最適なサプライチェーンの構築をサポートしています。
当社の多様な人財により、KPI指標やデータ分析による改善提案、当社のハードやシステムなどの機能、ノウハウ、グローバルネットワークの提供、最新技術の活用など、トータルデザインすることで、お客様にとって最適な物流を実現いたします。

海外ロジスティクス

海外において11ヵ国25拠点に展開し、NVOCCはもちろんのこと倉庫、トラック輸送、各種手配など一貫したサービスを提供しています。
創業以来培ってきた確かなノウハウ、高品質な物流サービスをさらに充実させ、ますます拡がっていくグローバルな領域でご提供いたします。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など、多様な商品の特性に応じた保管・流通加工を行っています。梱包・包装・検品・セット組みなどの高付加価値サービスを通じて、入出荷や在庫管理の情報提供まで一貫対応。お客様の物流戦略を支え、効率的かつ質の高い物流を実現しています。



国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。

港湾運送業

認定通関業（AEO通関業者）の認定を受け、全国主要10ヵ所の港湾で通関業を営み、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。
トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

サステナビリティ方針

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。
これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

企業理念

- ▸ 事業領域 — *グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する*
- ▸ 社会的役割 — *地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する*
- ▸ 企業文化・風土 — *人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す*



特定された4つの重要課題（マテリアリティ）

	マテリアリティ			
	環境に配慮した事業推進	人財の尊重	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
重要課題				
主要な取り組み	• 環境効率のよい物流の構築・提案（モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど） • 再エネの活用と新エネルギーへの取り組み • GHG（温室効果ガス）削減への取り組み • 生物多様性への取り組み（ビオトープ、海岸・里山保全活動）	• 人財登用の多様性の推進 • 働き方改革の推進 • 健康経営	• ゼロ災害への教育 • 安全で働きがいのある環境づくり • 高付加価値・高品質な物流サービスの展開 • 省人・省力化の技術・ツールの活用	• フードロス削減への貢献 • 社員による清掃、寄付の実践 • 地域スポーツ・文化活動への貢献 • 地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	• 利用エネルギーの削減 • 輸送の高効率化 • 将来のエネルギー転換への準備 • 生物多様性への対応	• ダイバーシティの推進と雇用の安定 • 風通しのよい、活力ある職場環境の実現 • 社員満足度の向上	• ゼロ災害の実現 • 労働環境の改善	• 社員の意識向上 • 企業と地域のつながり • 持続可能な地域社会づくり
社会にとって	• 環境負荷の低減	• 共生社会の実現	• 災害のない職場環境の実現 • 高品質で持続可能な物流サービスの提供	• 地域の経済と文化の発展
KPI	①GHG削減2020年度比25%（2030年度まで） ※省エネ法をベースとした数値	②女性管理職比率5%（2027年3月末まで） ③障がい者雇用率3%（2027年3月末まで） ④年間有給休暇取得日数 全職種12日以上（毎年度） ⑤健康診断受診率100% ⑥喫煙率16%（2025年3月末まで）	⑦労働災害0件（四半期ごと）	—
取り組み	• 太陽光発電設備の設置 • LED照明への切替え • 環境負荷低減機器の導入	• 人事制度見直しの推進 • 障がい者の新たな役割の創出 • 職場環境整備の推進 • 社員の健康支援体制の強化	• ヒヤリハット・気がかり報告収集 • KYT実践研修の実施 • 強化月間の取り組み	—
当連結会計年度末実績	①GHG排出量15,144t-CO_2 ※2020年度比 △1,105t-CO_2（△6.8%）	②女性管理職比率 2.6% ③障がい者雇用率 2.4% ④年間有給休暇取得日数 16.5日 ⑤健康診断受診率 100%	⑦労働災害 1件	—

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

環境に配慮した事業推進

TCFD提言に基づく開示

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つであると認識し、TCFDの提言に基づく開示を通じて、気候変動に対するリスクを的確に理解し、事業活動を通じてその解決に貢献することとしております。

1 ガバナンス

当社グループはより長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引するため、2021年12月1日付で従来の企業価値向上委員会から改編し、サステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定ならびにその見直しなど、重要な事項を審議・議論し、取締役会への付議・報告を行う体制となっております。また、サステナビリティ委員会の下部組織には、全社的にサステナビリティ活動を推進していくために、サステナビリティ推進委員会を設置しており、マテリアリティの評価、当社グループのサステナビリティ課題・計画を検討・立案し、サステナビリティ委員会に上程するとともに、計画を実行し、その進捗管理を担っております。

さらに、サステナビリティ推進委員会の下部組織には、サステナビリティ推進委員会の役割を実働的に実行する三分科会（E:環境分科会、S:社会分科会、G:ガバナンス分科会）を設置しております。「環境分科会」を中心に各分科会と連携し、CO_2排出量の削減や廃棄物削減、生物多様性への対応等の環境に取り組んでおります。気候変動問題については、TCFD提言に沿って、気候変動リスク・機会の洗い出し、分析を行っております。分析結果は、サステナビリティ推進委員会に上程し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会で決議されます。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

2 戦略

気候変動が事業活動に及ぼす影響を適切に把握・管理するため、気候関連のリスクおよび機会を分析しました。21世紀末における地球の平均気温上昇を、産業革命前（1760年代から1830年代）と比較して1.5℃に抑制する「1.5℃シナリオ」では、「移行リスク」が強まります。炭素税導入や規制強化に伴うコストの増加が想定されますが、一方で新エネルギー関連の事業拡大など重要な「機会」が想定されると分析しました。

また、「4℃シナリオ」では、「物理リスク」が強まり、災害激甚化による施設への影響が想定されますが、緊急時の設備対応やBCP対応により事業活動のレジリエンス性を確保する予定です。

3 リスク管理

当社グループは、事業活動に影響を及ぼすリスクを適切に識別・評価のうえ効果的に管理・除去し、可能な限り被害を極小化することが重要であると認識し、リスク管理委員会を設置しております。委員会の下にはリスクの種類に応じた委員会を設置のもと、全社的・体系的なリスク管理体制の整備・強化を図っております。サステナビリティに関するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会において、マテリアリティをもとにモニタリング・評価をしており、その内容については、リスクに応じてリスク管理委員会の各委員会にも共有され、審議されております。あわせて、サステナビリティ推進委員会での評価はサステナビリティ委員会での議論を経て取締役会に報告が行われることとなっております。

当期においてはTCFD提言に沿った開示を行いました。サステナビリティ推進委員会および環境分科会で開示したリスク・機会をモニタリング・分析し、取締役で構成されるサステナビリティ委員会に報告しております。今後もさらに分析を深め、全社的な取り組みを加速してまいります。

4 指標と目標

気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス（GHG）排出量を指標としています。

2025年度までの3年間のScope1,2,3排出量は下表の通りです。

また、Scope1,2排出量については、2030年度までに2020年度比25%削減することを目標としています。（※省エネ法をベースとした数値）

（t-CO_2）

	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	7,057	7,191	7,303
Scope2	10,630	10,064	10,156
Scope3	441,044	426,988	408,506

環境に配慮した事業推進

当社グループでは、「ISO14001」の取得・運用により、環境負荷の低減に取り組んでおります。

日本トランスシティ株式会社 環境方針 ［範囲：本社管理部門（四日市港ポートビル内）］

理 念

日本トランスシティ株式会社は、企業スローガン「物流と人のハーモニー」の精神に基づき物流サービスを提供するとともに、環境にやさしい企業活動をめざし、地球環境保護と地域社会との共生を図るため、環境保全の取り組みを継続的に推進します。



認証書

環境負荷低減を目指した活動

モーダルコンビネーションの本格運行開始

当社、当社顧客であるジャパンマテリアル株式会社、日本貨物鉄道株式会社は、半導体材料ガスの長距離輸送において貨物鉄道を用いた輸送を、トライアル期間を経て2024年3月より本格運行を開始しております。トラック輸送から一度に多くの貨物を輸送可能な鉄道に輸送モードを転換することで、高い輸送品質を保ちながらも、2024年問題に対応し、GHG排出量削減等の環境負担軽減を実現しています。




貨物鉄道を用いた半導体材料ガスの輸送実現

海上コンテナシャーシ管理システムの導入

海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発し、2020年2月より運用を開始しております。「シャーロック」は、無線ICタグ（RFID）を装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組みです。運転手は、タブレット端末に表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能となり、コンテナシャーシを探し回る無駄な走行と時間を削減することができました。同システムの導入による事業は、CO_2排出量の削減を図るとして、国土交通省と環境省による「物流分野におけるCO_2削減対策促進事業」の「港湾におけるIoTを活用した物流低炭素化促進事業」の認定を受けております。



水素ステーションの普及・啓発

「みえ水素ステーション合同会社」では、水素を供給するための設備を搭載したトラックで、三重県津市と四日市市の2ヵ所の水素ステーションをまわって、トラックから燃料電池車（FCV）に水素を供給しており、環境に優しい地域づくりに貢献しています。

鈴鹿サーキットで開催されたスーパー耐久レースでは、水素エンジン搭載型レーシングカーの水素供給ステーションとして、同社のトラックが参画しました。



レージングカーへの充填の様子


水素ステーションの全景（四日市）

バルクコンテナ事業

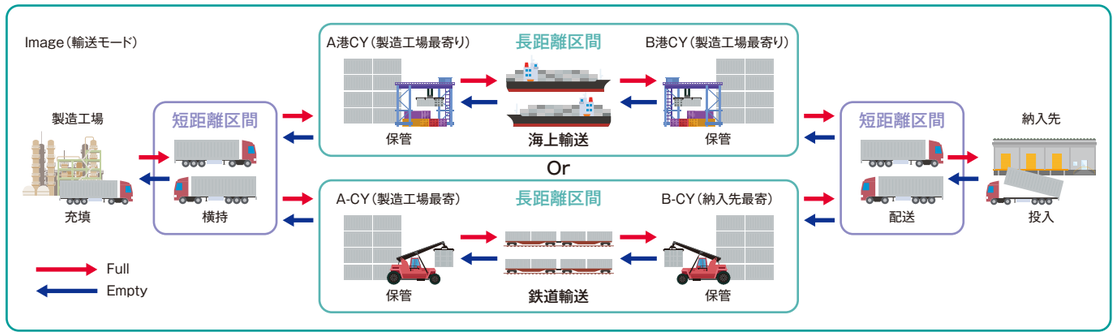
効率と環境の両立！ バルクコンテナ輸送がもたらす持続可能な物流

当社のバルクコンテナ事業は、20F海上コンテナにポリエチレン製の内袋を装着し、合成樹脂を充填して製品を輸送する仕組みです。2001年から始まり、現在は約4,400基のコンテナを樹脂製品の輸送に使用しています。

バルクコンテナ輸送は、環境負荷の小さい内航船や鉄道を利用し、工場と出荷拠点間の長距離輸送を効率的に行います。また、ダンプアップ方式で製品を納入するため、包装資材の最小化と作業負荷の軽減にも貢献しています。

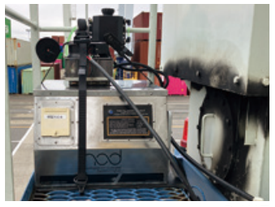
当社のバルクコンテナ事業は、環境への負荷低減と効率的な輸送を重視しています。経済産業省と国土交通省による環境負荷低減に貢献するグリーン物流パートナーシップ普及事業にも認定されました。





D-HAT（水素によるディーゼル燃焼アシスト技術）の導入

2025年1月より、四日市港において、RTG（ラバータイヤ式ガントリークレーン）に、D-HAT（水素によるディーゼル燃焼アシスト技術）を設置して、温室効果ガスの抑制、燃費向上に貢献しています。


D-HAT


RTG

太陽光発電設備の導入・再生可能エネルギーの活用

物流センターの屋根を利用した「太陽光発電設備」の導入を進めており、現在5拠点にて発電を行っております。

＜導入施設＞ 亀山営業所（2007年9月稼働） 飛島物流センター（2014年6月稼働）
霞北埠頭流通センター（2017年6月稼働） 三重朝日物流センター（2023年8月稼働） 東松山営業所（2026年4月稼働）

脱炭素社会実現への取り組みとして、一部センターでは、発電した電力を自家消費するとともに、使用電力量を上回る余剰電力については、中部電力ミライズ株式会社との電力契約に基づき、同社に売却し、当該再エネ電力を当社グループの他拠点で購入するスキームを導入しております。当該取り組みにより、発電した電力を余すことなく利用し、当社グループの他拠点においても再生可能エネルギーの使用を実現しています。



環境に配慮した事業推進

環境負荷低減を目指した活動

サステナビリティを追求する三重朝日物流センターの取り組み

三重朝日物流センターは、当社の新しい物流拠点として2023年6月30日に竣工しました。施設には太陽光発電設備が設置され、サステナビリティへの取り組みが行われています。

施設は、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）で最高ランクの評価を受け、『ZEB』認証を取得しました。『ZEB』認証は、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロにする建築物に与えられる認証です。三重朝日物流センターは、省エネルギー・創エネルギーを実現し、一次エネルギー消費量の削減率は227%を達成しています。

また、施設は生物多様性保全にも取り組んでおり、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会のABINC認証を取得しました。敷地内には生物多様性に貢献する緑地や水面があり、鳥類が好む在来種の植栽や外来種の樹木の除去を行い、新たな在来種の生息を促進しています。水辺ビオトープを設置し、ホタルの生息環境の創出も目指しています。2025年には、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会が主催する「第4回ABINC賞」において「特別賞」を受賞しました。「ABINC賞」は、ABINC認証を取得した施設の中で、特に優れた取り組みを行う施設を表彰するものです。さらに、施設では地域との共生や環境教育にも力を入れており、地域住民や従業員を対象とした環境教育プログラム（生き物観察会など）を毎年実施しています。

なお、当該施設における環境対策が評価され、グリーンボンド、グリーンローンによる資金調達を実施いたしました。



三重朝日物流センター





第5回自然観察会の様子



ABINC賞 特別賞の賞状

ABINC認証

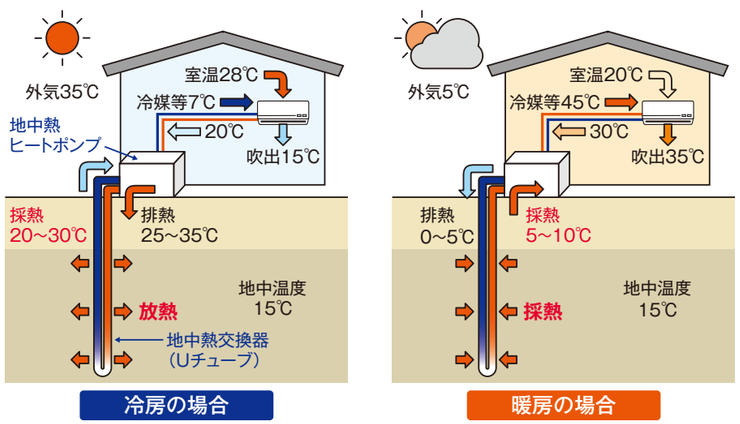
ZEB認証取得

地中熱ヒートポンプシステムの導入

幸手物流センター（埼玉県幸手市）では、2017年9月より、事務所の一部に「地中熱ヒートポンプシステム」を導入しました。

地中熱ヒートポンプシステムは、年間を通してほぼ一定の温度（15℃程度）が保たれている地中の熱を熱源として、冷暖房に利用しております。温度変化の激しい大気と異なり、地中温度は外気温と比べて夏は低く、冬は高い特性があるため、空調に必要なエネルギーが節約され、CO_2排出量の削減に貢献しています。

注）図中の温度はイメージです。



「地中熱ヒートポンプシステムの概念図」
出典：環境省ホームページ（https://www.env.go.jp/）

再生可能エネルギー原料の取扱いと輸送効率の高いシャーシ利用

2019年より、四日市港において、バイオマス発電燃料の輸入・供給拠点となる専用物流センターを運営しております。

また、輸送にあたっては、輸送効率の高いシャーシを導入し、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。なお、当該シャーシは、環境省および国土交通省の「物流分野におけるCO_2削減対策促進事業」として認定を受けております。

今後もお客さまとともに、事業を通じて環境にやさしいエネルギー資源の取扱いに取り組んでまいります。



輸送効率の高いシャーシ





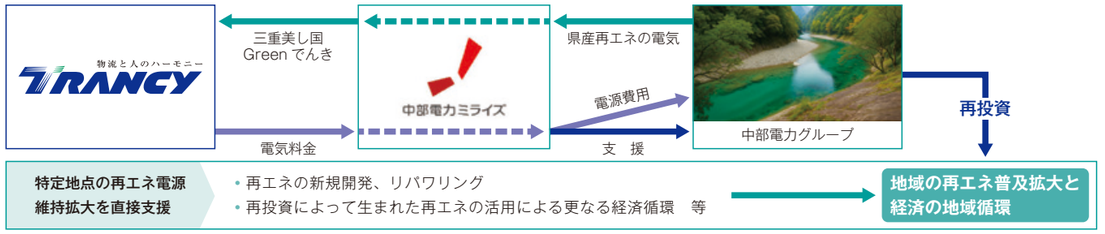
バイオマス発電燃料の専用物流センター

Greenでんき（CO_2フリー電気）の導入

当社の霞バイオマスセンター（バイオマス燃料専用保管施設）で利用する電力として、中部電力ミライズ株式会社が提供をしている「三重美し国Greenでんき」を導入しております。

「三重美し国Greenでんき」は、三重県内にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を加え、CO_2排出量をゼロにした三重県産の電気です。当社はこの電気の需給契約を締結し、使用することにより霞バイオマスセンターでの脱炭素化を図っております。また、電気料金の一部は三重県内の再エネ電源の維持・拡大に充てられることで、CO_2排出量ゼロの実現だけでなく再エネ電源の維持・拡大へ直接的な支援を行っております。

当社では、中期経営計画の重点施策の取り組みの一つとして「環境経営の推進」を掲げており、今回の霞バイオマスセンターにおいてCO_2フリー電気の調達を行うことで、年間約86トンのCO_2排出量削減につなげております。



グリーン経営認証取得

当社グループでは、環境保全を目的にした取り組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において11事業所、関係会社2社が取得しております。

グリーン経営認証取得事業所

- 倉庫業（10ヵ所）
  東京支店東松山営業所、東京支店大和営業所、東京支店足立営業所、東京支店幸手営業所
  三重支店北営業所、三重支店南営業所、国際物流部YFC営業所・船積オペレーション課
  国際事業部国際輸送部・中部支社国際物流部
  MPL事業部業務管理部飛島業務課、MPL事業部業務管理部三重朝日業務課
- 港湾運送業（1ヵ所）　港運部
- トラック事業（1ヵ所）　中部運輸部 四日市営業所
- 関係会社（2ヵ所）　極東冷蔵（倉庫）、高橋梱包運輸（トラック）



登録証

人財の尊重

日本トランスシティグループでは、社員は単なる労働力（人材）ではなく、当社にとって不可欠な「人財＝経営資本」として捉え、一人ひとりの個性や価値観を認め相互に信頼し合う関係を築くことを基盤としています。

高い心理的安全性の確保を目指しながら、性別、国籍、価値観などの多様性を認め、多様な意見を尊重することで、柔軟な発想や果敢な行動で新たな価値を創造しやすい環境を整備しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のためには、グループ各社の自律的な事業成長と役割の「視える化」、そしてそこで働く人たちの自発的な成長意欲の醸成が欠かせません。社員全員が現状に満足しない、常に成長を望む高感度・行動型集団を目指しています。

当社に35年以上根付いている「海外語学留学制度」では、すでに多くのグローバル人財を輩出しており、海外で活躍している駐在員は全員この制度を活用しています。自己啓発では社員の自律的な成長意欲を引き出すとともに主体的な学習を促し、キャリア形成に役立つ資格取得の支援も行っています。

社員の自己成長を大切に応援（O-EN）する当社の姿勢は、結果として企業の成長と地域社会への貢献につながる、重要な方針だと考えています。

日本トランスシティグループ人権方針

私たち日本トランスシティグループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、「企業理念」「行動指針」にもとづき、地域に根ざした総合物流企業として地域社会との共生を念頭に、持続可能な社会づくりに物流で貢献します。また個々の意志と人格の尊重、事業活動に関わる国・地域の文化・慣習を尊重し、人権課題についても重要な社会的責務と認識し取り組みます。ここに「日本トランスシティグループ人権方針」（以下、本方針）を定め取り組みの指針とします。

＜人権尊重へのコミットメント＞

日本トランスシティグループは、「国際人権章典」（世界人権宣言と国際人権規約）、「労働における基本的原則と権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「子供の権利とビジネス原則」などの人権に関する国際的な規範を支持し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権を尊重します。

＜適用範囲＞

本方針は、日本トランスシティグループで働くその役員、従業員に対して適用されます。また、すべてのビジネスパートナーの皆さまには、本方針への理解と支持いただくことを期待し、協働して人権尊重を推進します。

＜人権尊重の取組内容＞

1. 児童労働・強制労働・人身売買の禁止
   日本トランスシティグループ内およびサプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身売買を禁止します。
2. 差別・ハラスメントの排除
   人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、心身の障がい、性的指向、社会的身分等を理由とした差別的な扱いおよびハラスメントを行いません。
3. 労働安全衛生
   「安全はすべてに優先する」の理念に基づき職場における労働災害を防止し、一人ひとりが安全で安心して働くことができる環境づくりを行います。
4. 結社の自由と団体交渉権
   事業活動に関わる国、地域において適用される法令に従い、従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重します。
5. 労働時間
   事業活動に関わる国、地域において適用される労働時間に関する法令を遵守するとともに、過剰労働時間を削減します。
6. 公正な処遇
   事業活動に関わる国、地域において正当な理由なく賃金およびその他の処遇において差を設けることを禁じます。また、人間らしい尊厳ある生活を送るために必要な「生活賃金（Living Wage）」を受け取る権利を尊重します。
7. 人権デュー・ディリジェンスの実施
   日本トランスシティグループは、人権に対する負の影響を特定し、そのリスクを防止または軽減するために人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて適切に対処します。
8. 個人情報・プライバシーの保護
   個人のプライバシーを保護する権利を尊重し、すべての情報を正当な業務上の目的のために細心の注意を払い取り扱います。
9. サプライチェーンにおける人権課題
   日本トランスシティグループのみならずサプライチェーンにおける法令遵守や人権尊重が重要であるとの認識のもと、責任ある調達を実施します。

本方針は、日本トランスシティ株式会社のサステナビリティ委員会において、承認されています。

人財育成と人事制度

当社では、「人は会社の重要な財産である」との考え方に基づき、社員一人ひとりが能力を発揮しながら成長することを目指し、長期的な視野に立った教育・研修を実施しております。

	階層別研修			目的別研修		
	総合職群	一般職	基幹職・現業職	専門知識・スキル	グローバル	自己啓発
管理職群	参与研修 新任所課長研修 新任管理職研修		新任所課長研修 新任管理職研修	専門知識・スキルアップ研修 業務研修	海外MBA研修 海外業務研修 海外語学留学	通信教育 語学力向上支援 e-ラーニング
中堅	コミュニケーション研修 新任副主事研修 新任主任研修	キャリアアップ研修 新任主任研修 新任社員４級研修	新任副主事研修 新任主任研修			
若手	３年目研修 ２年目研修 海外現地法人短期出張研修 新入社員後期研修 新入社員研修（会社業務全般の基礎知識、ビジネスマナー、現場研修）					

多様な人財が活躍できる人事諸制度整備

2024年7月より、転居を伴わない同一地域内で勤務ができるエリアを限定した職種として、エリア管理職・エリア総合職を新設しました。

2025年度より、定年延長を実施し段階的に定年年齢を65歳まで引き上げることで、シニア層の社員のモチベーション維持・向上を図ります。

引き続き、多様な人財が挑戦し、活躍できる環境の整備を進めます。



新入社員研修

教育・研修制度

当社では社員一人ひとりの能力や潜在的な可能性を引き出すため、戦略的かつ継続的な教育・研修制度を設けて、常に自己の成長が実感できる機会を提供しています。階層別研修では、マネジメント、コミュニケーション、チームビルディングなど、各階層に合わせたレベルの教育を実施しています。



新任管理職研修

短期海外出張研修の導入

海外駐在への理解を深め、グローバル人財・海外駐在員候補者を育成するため、入社2年目、3年目の総合職全員を対象に「短期海外出張研修」を導入しました。当社海外現地法人を出張先とし、現場見学、事務作業の把握、駐在員と顧客訪問、物流インフラの把握等、グローバル人財としての早期育成を図るとともに国内業務においても高いパフォーマンス発揮を図っています。



短期海外出張研修

人財の尊重

健康経営

日本トランスシティグループでは、健康づくりに関する方針を「健康宣言」に定め、健康経営に取り組んでおります。

日本トランスシティグループ　健康宣言

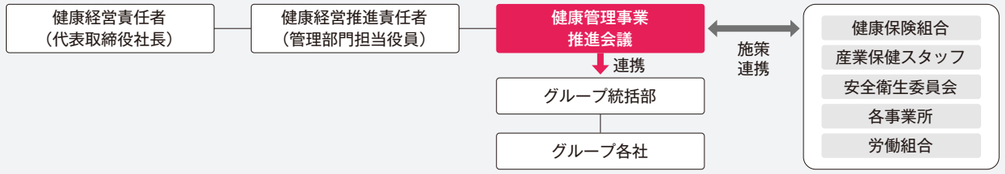
日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長　**安藤　仁**

推進体制

「健康管理事業推進会議」を設置し、代表取締役社長を健康経営責任者とする推進体制を整備しております。
健康管理事業推進会議において、様々な施策を検討し、産業保健スタッフや関連部門と連携し施策を実行してまいります。



社員の健康を守るための取り組み

定期健康診断

当社では、社員の健康を支援するため、全社員を対象に健診項目を充実させた定期健康診断を実施しています。オプションとして、35歳以上の社員には腫瘍マーカー検査、さらに女性社員には乳がん検診・子宮がん検診を行っています。

また、40歳以上の社員に対しては年に1回の脳ドックを推奨し、会社が費用を補助しています。健康診断の有所見者には、産業医・保健師による事後指導を実施しています。

健康診断受診率
2025年度 **100**%

ストレスチェック

当社では年1回のストレスチェックも実施しています。ストレスチェックの結果に基づく産業医の面接、メンタルヘルス対策の一環としては臨床心理士によるカウンセリング実施体制を整え、また外部の専門機関による相談窓口の設置等など、心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。

ストレスチェック受検率
2025年度 **96.9**%

有給休暇取得促進

当社では年間12日以上の休暇取得を促進しております。

各職場にて休暇取得年間計画を作成し進捗管理や休暇スケジュールの可視化を実施、また、グループウェアにて休暇取得推進の案内を行っています。

有給取得平均日数
2025年度 **16.5**日

長時間労働対策

労働時間管理の適正化を進めるため、各部店ごとに労働時間管理責任者を設置し、職場の勤務パターンに合わせた時差出勤の検討や、職場内での業務平準化など労働時間管理の適正化を推進し、社員のワークライフバランスを支援するための職場環境整備に努めています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門
健康優良法人2026（大規模法人部門）

令和6年度「みえの働き方改革推進企業 奨励賞」

三重とこわか健康経営カンパニー2026（ホワイトみえ）

ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人財が活躍し働き続けることのできる環境づくりを目指してまいります。

ジョブリターン制度

当社では、結婚・出産・育児・介護などやむを得ない理由で退職された社員に対し、これまで培った知識・経験・スキルを活かし、再び当社グループで活躍していただく「ジョブリターン制度」を整備しております。2017年の制度導入から2026年3月末までに、23名の方が制度を活用され、2018年度には正社員登用制度を導入し、2026年3月末までに8名の方が正社員として登用され、活躍いただいております。

障がい者雇用

障がい者雇用については、公共職業安定所（ハローワーク）が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。

外国人技能実習生の受け入れ

当社では、ベトナム現地法人社員を技能実習生として受け入れ、日本の当社拠点で業務実習を行っております。実習で学んだスキルを活かし、帰国後も現地法人にて活躍していただけるよう育成しております。

多様な働き方を支える制度整備

当社は、育児・介護において法令要件以上の内容にて休暇等を付与することで、育児・介護を行いやすい環境整備を図っています。また、時差出勤や在宅勤務など職場の状況に合わせた働き方を実施することで、より生産性や効率性を高めるとともに、柔軟な働き方を実現します。

企業主導型保育施設との共同利用契約を締結

当社は、法定基準を上回る育児関連休暇制度の整備など、仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。このたび、保育施設への入園が叶わず育児休業を延長する社員への支援として、企業主導型保育施設との共同利用契約を締結しました。今後も、社員が安心して働き続けられる職場環境の整備を推進してまいります。

働き方の改善に向けた取り組み

エンゲージメント調査

当社では2017年度より、3年に一度を目途に従業員エンゲージメント調査を実施しています。2024年度の調査では、質問項目を見直し、仕事・職場・会社に対するエンゲージメントを測定することで、組織の課題の早期発見につなげています。有効回答率は約95%となり、エンゲージメントスコアは3.72（他社平均比：+0.10）、エンゲージメント肯定回答率は65.4%（他社平均比：+6.0ポイント）と、良好な結果となりました。

フリーコメントも活用しながら社員のニーズを把握し、調査結果をエンゲージメント向上に向けた諸施策の実施や、魅力ある職場づくりの推進に活用しています。

福利厚生の充実

2021年6月に若手社員向けの単身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工いたしました。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また「トレーニングルーム」を設置し社員の健康増進に活用しております。


談話室


大矢知寮外観

地域社会発展への貢献

オープン・カンパニーの実施

就業体験を通じ、業界や企業、仕事、社会への理解を深めることを目的とした大学生対象のオープン・カンパニーを実施しております。

物流業界に関する講義に加え、実際に社員が経験した事例を基にした物流プランニングワークを通して、当社事業を身近に感じてもらいます。対面での実施に加えてオンラインのプログラムも複数回実施しています。


オープン・カンパニーでの講義の様子

高校生事業所見学の受け入れ

当社は、未来を担う高校生へのキャリア教育支援を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献しています。

高校生の職場見学の受け入れにおいては、単なる施設案内にとどまらず、社員との座談会や物流の仕組みを学ぶワークショップを実施しています。現場を実際に体感してもらうことで、物流業への理解を深め、「社会インフラを支える仕事」としての魅力を伝えています。


四日市港見学の様子


講義の様子

安全で高品質なサービス提供

日本トランスシティグループ 安全·品質方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で安全と品質を追求し、お客様に最高のサービスを提供します。

- トランシィグループの総合力とチームワークで**組織力·現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切にし、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害·通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**安全·品質の維持、向上活動**を継続的に行います。

安心·安全な職場づくりへの取り組み

防災訓練の実施

当社グループでは、消火訓練·避難訓練をはじめとする各種防災訓練を全国各拠点において実施しています。全員が迅速に避難行動を取れるよう、各職場において、年間を通じて従業員全員が参加し、避難場所へ避難する訓練の実施計画を作成し、実施しています。

また、拠点ごとに、AED操作訓練、消火器の操作·放水訓練、各職場に設置されている蓄電池の使用方法の確認などを行っています。



本社ボートビルでの避難訓練の様子

熱中症予防と職場環境改善への取り組み

当社グループでは、熱中症を防ぐため、毎年、専門講師を招いた講習会を開催しています。講習会では、労働安全衛生規則に基づき、職場で事前に行うべき準備や対策、熱中症が疑われる人を見つけた際の対応方法、救急要請の手順などを分かりやすく説明しています。あわせて、eラーニングも実施し、熱中症のリスクや対処方法について、従業員への理解浸透を図っています。

また、2026年には、熱中症対策としてアイススラリーおよび関連機器を配付し、その使用方法や効果について説明会を実施しました。さらに、職場環境の改善や、予防に有効な機器の導入などを通じて、熱中症の発生を未然に防ぐ取り組みを強化しています。



熱中症対策講習会の様子

BCP(事業継続計画)訓練の実施

当社グループでは、災害やシステム障害などの緊急事態が発生した際、被害を最小限に抑え、重要な業務をいち早く復旧させるための手順を確認·実践する訓練を行っています。



本社ボートビルでのBCP訓練の様子

BCPの基本方針

1. 日本トランスシティグループは、有事においてその影響の最小化を図り、社会に必要不可欠なインフラである物流サービスを提供し続け、社会に貢献していくために事業継続計画の基本方針を以下のとおり定める。

基本方針

1. 従業員とその家族ならびに当社グループの業務に携わる全ての人の生命·安全を最優先に行動します。
2. 地域社会に貢献するため、地域との協調·連携を図り、復旧·復興を支援します。
3. 顧客·取引先への責任を果たすとともに従業員の雇用を守るため、速やかに事業を復旧します。

安心·安全なサービスの追求

安全意識の醸成と技能向上

当社グループは、安全意識の醸成と技能向上を通じて、労働災害の撲滅と品質向上に取り組んでおります。その一環として、全国のグループ各社から選抜されたリフト作業員が技能·知識を競う「全国フォーリフト安全技能大会」を2023年度より開催しています。

2026年度は、第3回大会において競技コースを新たに取り入れる形で実施し、安全で安心して働ける職場づくりと高品質な物流サービスの提供に努めております。



第3回大会競技中の様子



全国各地区から参加した出場選手

安全·品質の向上、改善提案活動への取り組み

危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害·事故を防止するため、当社グループ関係者が参加するKYT実践研修を2017年度より開催しており、2025年度までの累計受講者は1,200人を超えました。各部門で任命された統括安全品質推進者を中心に行う安全活動として、過去の事例を参考に各職場でリスクを洗い出し、毎月の安全行動目標を設定·実践しています。さらに、安全強化課題を設定し、実施状況を確認·展開することなどを通じて、安全技能の向上と意識の定着に努めております。

また、社員一人ひとりが創意工夫し、力を合わせて行う改善活動として、「小集団活動」と「業務改善活動推進制度(YY運動)」を推進しています。小集団活動では、新技術の導入·活用、機器類や運用方法の改善による顧客満足度、安全性·生産性の向上などを目的として、年1回発表会を開催しており、2025年度は7チームが参加しました。多様な改善活動の内容と成果は、社内に展開し、活用されています。



小集団活動発表会

安全パトロールの実施

当社グループでは、ヒヤリ·ハット事例を収集·分析·展開するとともに、経営者·管理者が参加する現場パトロールを各部門の年間計画に沿って実施、職場でのルール順守、環境整備、注意喚起の掲示状況を確認、事故の未然防止に向けた改善を指導しております。

各職場においては、パートナー会社とも定期的に会合を開催し、安全意識·品質向上に取り組んでおります。



安全パトロールでのルール順守確認

省人·省力化への取り組み

高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施しています。



ペーパーレスピッキング



自動倉庫



棚搬送ロボット



パレット積み替えロボット

地域への貢献

地域防災への参加

当社は三重県四日市市からの要請に対応し、1951年に同市消防団「海上分団」を設置、以降、当社グループ社員で消防団を運営し、企業として地域の防災を支えています。

災害が発生した場合、海上分団は就業時間中の出動が認められています。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法競技大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃より積極的に防災活動に参加しています。

2026年7月19日に四日市市内の消防団、24分団が参加して消防技能を競う、第60回四日市市消防操法競技大会が開催され、海上分団はチームワーク、安全への配慮が評価され「団長賞」を受賞しました。


競技大会での点呼の様子


放水実施の様子

地域スポーツ・文化活動への貢献

当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献しています。

「子どもたちを笑顔に、地域とともに夢と感動を。」という同クラブの理念に基づき、未来ある子供たちをホームゲームに無料招待する企画のサポーターを努めるとともに、ホーム戦においてトランシィ応援デイ(2025年5月18日)を開催させていただきました。



トランシィ応援デイの様子

災害時における施設利用に関する支援協定締結

当社は、地域に根付いた事業活動を営み、地域住民等の安心・安全に貢献するために、一部の施設において、災害発生時の住民等の避難施設等として開放する協定を締結しております。



調印式の様子

クリーントランシィ(事業所周辺地域の清掃活動)の実施

当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーントランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2025年度は年間延べ6,260名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。


四日市市霞地区の清掃活動

四日市港カッターレース大会への参加

カッターレース大会は、四日市港の開港記念日にちなんで開催される「四日市港まつり」のメインイベントの一つです。レースに参加することで、地元経済の発展の拠点である港湾への関心を高め、海事思想の普及や地域の賑わいづくりに貢献しています。


四日市港カッターレース大会の様子

Topics

みなとSDGsパートナー制度

当社は、2022年9月、国土交通省が創設した「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録されました。

この制度は、国土交通省がSDGsの普及促進と取り組みの更なる推進を図り、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に資することを目的として創設したものです。

当社は、港湾における環境負荷低減など、様々な取り組みを実施しており、これらの取り組みをさらに推進し、普及させていくために申請し、登録を受けました。

当社グループは、今後もSDGsが掲げる課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



登録証

パラリンアート

当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構パラリンアートを通じて、今回のサステナビリティレポートの表紙にひとつの作品を採用いたしました。

当社は、アート作品の採用を通じて、様々な個性を持つアーティストが社会参加し、経済的に自立できるよう貢献してまいります。

Fry to Fly Project への参画

当社グループでは、総合物流業として航空輸送も手掛けていることから、社会貢献の一環として、廃食用油を回収しSAF(持続可能な航空燃料)への活用を目指す「Fry to Fly Project」に参画しています。

本プロジェクトは、ご家庭や店舗などで発生する廃食用油という国内資源を原料とするSAFで航空機が飛ぶ世界の実現を目指す取り組みです。最新の技術により、廃食用油から製造されたSAFは、従来の航空燃料に比べてCO_2排出量を約80%削減できるとされており、国内資源循環による脱炭素社会の実現に貢献しています。



回収した廃食用油

古着deワクチンまごころプロジェクトへの取り組み

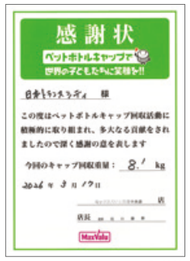
「古着deワクチンまごころプロジェクト」は、家庭で着る・使う機会が無くなったものの、まだまだ再利用できる古着や装飾品を集め、発展途上国に送り、現地にて販売した利益でポリオワクチンを発展途上国の子供たちに届ける仕組みで、資源の有効活用を図りながら、子供たちの健康と福祉を推進するプロジェクトです。また、このプロジェクトを通じて、多様な人財の雇用拡大にも貢献しています。



古着が届けられた現地店舗の様子

ペットボトルキャップの回収・提供

当社は、ペットボトルキャップの回収活動を行い、三重県内のスーパーマーケットを通して、開発途上国の子供たちへのワクチン接種や災害時支援、教育施設建設などに活用いただいています。



感謝状

霞ヶ浦地区環境行動推進協議会(KIEP'S)活動への参加

KIEP'Sは、四日市港霞ヶ浦地区に立地するコンビナート関連企業および物流関連会社27社・団体2者、四日市港管理組合で構成され、各企業の連携により自主的かつ積極的な環境保全への取り組みを推進しています。KIEP'Sでは、月1回の古紙回収の他、希少な動植物が生息する高松海岸の清掃を平成23年度より、冬には南部丘陵公園の里山保全活動を平成24年度より実施しています。今後もKIEP'Sの活動を通じて環境保全に貢献していきます。


高松海岸での清掃活動の様子

廃パレットのアップサイクル

作業の現場で使用し、廃棄予定となったパレットを木製小物にアップサイクルし、ノベルティとして再活用する取り組みを実施し、廃棄物削減による環境負荷低減に貢献しました。

また、実施にあたっては障がいを有する方に依頼することで就労の場の提供にも貢献しました。



廃パレットで製作されたコースター

フードロスへの取り組み・社会福祉活動への協力

当社では、会社で備え置いている災害備蓄品をフードバンク等に寄付しています。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付することで、フードロス削減に努めています。

また、実施にあたっては障がいを有する方に依頼することで、就労機会の提供にも貢献しています。


リメイクされたお弁当

書きそんじハガキの寄付

日本ユネスコ協会連盟の「書きそんじハガキ・キャンペーン」を通じて、年齢、宗教、性別にかかわらずすべての人が公平に教育の機会を得られるように、無償で学ぶ機会を応援する活動に協力しています。



感謝状

地域への貢献

グループ会社のサステナビリティ活動

地元三重の高校生の海外研修　ベトナム現地法人での受け入れ

当社グループの現地法人であるTrancy Logistics(Vietnam)Co.Ltd(ハノイ事業所)では、次世代を担う人財の国際的視野の拡大と地域社会における人財育成への貢献のため、行政と連携し国際物流研修を実施いたしました。

本研修では、三重県内の高校13校から20名の高校生が参加のもと、「サプライチェーンを知って世界の繋がりを感じよう」をテーマに、日本とベトナムの人口構成や貿易動向、技能実習制度、日本との物流・経済関係などを題材とした講話やディスカッション等を行いました。また、現地の物流現場の視察や現地スタッフとの対話等を通じて、参加者が国際ビジネスにおける多様な価値観や異文化に触れる機会を提供いたしました。



高校生の倉庫見学の様子

カーボンオフセット付ボトルテックユニフォームの購入

当社グループ会社であるSTコネクトロジスティクス株式会社では、従業員の作業着として「カーボンオフセット付ボトルテックユニフォーム」を導入いたしました。本ユニフォームは、使用済みペットボトルを再利用したリサイクル糸を使用しており、資源循環に貢献しております。また、ユニフォームの購入費の一部は、日本国政府が認証したCO_2削減プロジェクトで生まれた「認証済排出権」の取得に充てられています。製造から使用・廃棄までのライフサイクル全体で発生するCO_2を相殺(オフセット)し、温室効果ガスの削減に貢献しています。



感謝状

ジャパンハート様の医療支援活動を物流でサポート ～カンボジア新病院への医療物資輸送を継続～

当社グループは、特定非営利活動法人ジャパンハートの「医療の届かないところに医療を届ける」という理念に共感し、当社グループのグローバルな総合物流機能を活用して、「ジャパンハート アジア小児医療センター新病院開設プロジェクト」を支援いたしました。

2025年の新病院開設後も、追加の医療物資輸送を支援するため、2026年も継続して物流支援を実施いたしました。

支援内容　カンボジアの「ジャパンハート アジア小児医療センター」で使用する医療機器、マスク、ガーゼ、医療着などを日本(四日市港)から新センターまでの一貫輸送(40Feet Container x 1Van)

支援部門　中部支社 国際物流部(四日市の倉庫での貨物集約、輸出手配)
関東支社 東京支店 大和営業所(関東地区での貨物集約、四日市への輸送手配)
中部支社 通関部(四日市港での輸出通関)
運輸事業部 中部運輸部(四日市港でのコンテナドレー)
国際事業部 国際輸送部(四日市港からカンボジアまでの海上輸送(NVOCC))
Trancy Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.(カンボジアでの輸入手配、納入まで)

当社グループは、グローバル総合物流企業として、事業活動を通して社会に貢献してまいります。





バンニング作業に関わった当社グループ社員



カンボジア到着時の様子



感謝状拝受の様子

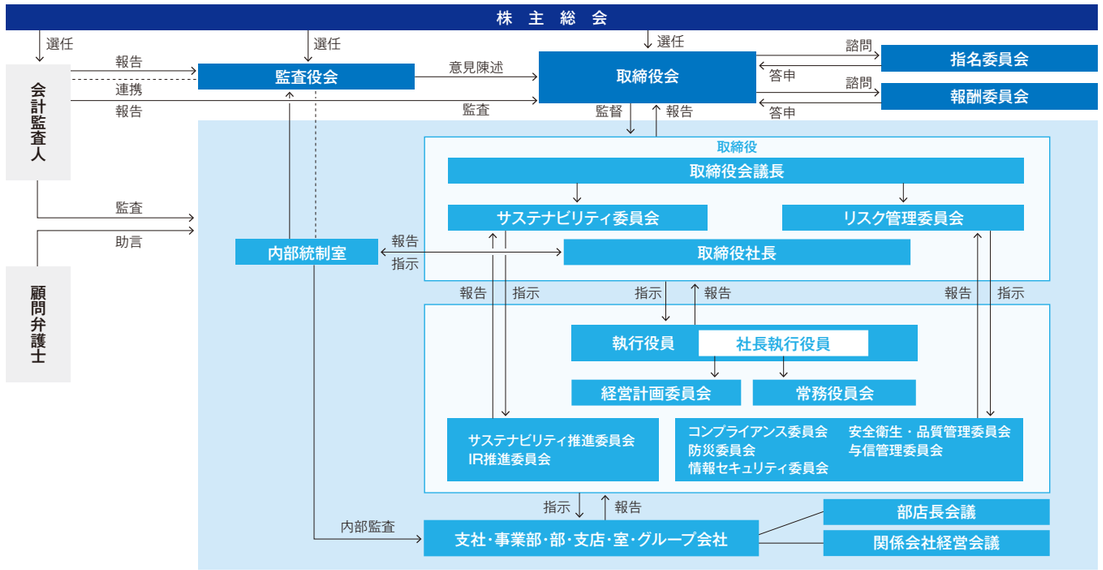
コーポレートガバナンス

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をサステナビリティ重点事項としており、コーポレートガバナンスの充実は、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主、顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社を選択し、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。さらに、株主総会、取締役会、監査役会のほか、指名委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会、リスク管理委員会、常務役員会などを設置しております。

- 当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。
- 監査役会は、5名(うち社外監査役4名)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議(常務役員会、経営計画委員会、部店長会議など)に出席して意見陳述を行い、取締役の職務執行を常に監査しております。また、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の職務執行を監査するとともに、代表取締役や内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。
- 指名委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役候補および経営陣幹部である執行役員の指名に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。
- 報酬委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役および経営陣幹部である執行役員が受ける報酬に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。
- サステナビリティ委員会を原則として、年2回開催することとし、基本方針・施策の決定をはじめ、サステナビリティに関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはIRと、サステナビリティを推進する各委員会および各分科会(環境・社会・ガバナンス)を設置し、より長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引しております。
- リスク管理委員会を原則として、年2回開催し、リスク管理推進の基本方針・施策の決定等をはじめとするリスク管理に関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはリスクに応じた各委員会を設置し、リスク管理委員会が包括的に管理・統括しております。
- 常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項を協議し、社長執行役員の業務執行を補佐しております。

コーポレートガバナンス

役員報酬

取締役の報酬は、企業業績、中長期的な企業価値向上への貢献意欲向上を動機づけるとともに、株主との価値共有を図ることができる透明性・公正性・合理性の高い報酬体系としております。具体的には、社内取締役（国内非居住者を除く）には金銭報酬と株式報酬を、社内取締役（国内非居住者）および社外取締役には金銭報酬のみを支給いたします。

個人別の金銭報酬は株主総会の決議により定められた月額1,200万円以内で、中長期的な業績動向および業績達成状況、経営環境および経済状況、他の役職員の報酬、役位・役割、在任年数、同業種または当社の事業規模に類似する企業の報酬水準、過去の報酬実績を総合的に勘案し、原則固定報酬として月例支給いたします。

株式報酬は譲渡制限付株式とし、将来2事業年度分の職務に対し、初年度に金銭債権として支給し、対象取締役が現物出資財産として払い込むことで、会社は当該金銭債権に相当する会社普通株式を対象取締役に割り当てます。個人別の譲渡制限付株式を付与するための金銭債権は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内 年額6千万円以内（1事業年度では3千万円以内）、付与する株式の数は金銭債権として決定した額に相当する株数で総数としては25万株以内（1事業年度では12.5万株以内）といたします。なお、付与する株式は譲渡制限期間（3～5年）を定めて譲渡制限を付すものとし、期間満了後に条件を満たした場合、制限を解除いたします。

社内取締役の報酬割合は金銭報酬85%、株式報酬15%を目安とし、金銭報酬の約5%以上を本人の決定で役員持株会を通じて当社株式購入に充当することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬額は、報酬委員会による審議と答申を得て、取締役全員に諮ったうえで取締役会の決議により決定しております。

実効性評価

当社では、取締役会の実効性を検証すべく、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施しております。その結果、取締役会の実効性評価としては概ね良好であるとの評価を得ましたが、今後、更なる実効性向上のため、次の事項を重点に実施していくことについて確認いたしました。

＜取締役会上程議案の効果的な事前説明の実施＞

- 取締役会上程議案の要点を明確にし、効果的に事前説明を実施することで検討に要する時間を確保する。また、WEB 会議システムの更なる活用を検討する。

＜執行役員による経営戦略の執行状況のモニタリング化＞

- 執行役員による所管事項報告は配布資料による報告を原則とし、報告については要点を簡潔に報告する等の改善を図ることで、限られた時間内での執行状況のモニタリングの効果を向上する。また、配布資料については引き続き、効果的な記載方法等について検討する。

＜取締役会における主要リスク議論に係る時間の確保＞

- 年に2回開催しているリスク管理委員会の時間を確保し、リスクに関する議論を十分に行うため、過去実績を勘案して計画的に実施する。

＜取締役・監査役へのトレーニング機会の計画化＞

- 社外役員を対象に当社の事業への理解を深めるための現場視察・座学等を開催する。また、前期に続き役員向けセミナーの開催企画と東京証券取引所などが提供する外部セミナー情報の提供を行うとともに、必要に応じて、e-ラーニングを実施する。

スキルマトリックス

	氏　名	経営・戦略	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスク・ファシリティ	人事・労務・人材開発	グローバル	IT・デジタル	サステナビリティ
取締役	安藤　仁	○	○					○	
	青井光大	○	○				○		
	田中克典			○	○				○
	小川　謙	○	○			○			
	豊田長康	○							○
	武内彦司			○					○
	出口綾子					○	○		
監査役	安岡隆一	○	○	○					
	師井勝也				○	○		○	
	永田昭夫			○	○				
	油家　正			○					○
	伊藤友一				○	○			

※各人が有するスキルのうち、特に強みがあるものを2～3個（最大3個）記載しております。

取締役・監査役一覧

2026年6月26日現在



代表取締役社長
安藤　仁

1981年 4月 当社入社
2013年 6月 当社取締役
2017年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長
兼管理本部長兼海外本部長
2025年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長兼管理本部長
（現在）

重要な兼職の状況
株式会社百五銀行　社外取締役



代表取締役
青井 光大

1985年 4月 当社入社
2012年 6月 当社中部支社輸入原料部長
2016年 7月 当社人事部付海外MBA留学
2017年 6月 当社秘書室長
2019年 6月 当社執行役員 SCM事業部長、
営業開発室担当
2021年 6月 当社常務執行役員 運輸事業部長
2023年 6月 当社常務執行役員 中部支社長、
営業開発室担当
2025年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
営業本部副本部長　（現在）



取締役
田中 克典

1987年 4月 当社入社
2008年 7月 当社関連事業部長
2013年 6月 当社運輸事業部西日本運輸部長
2017年 6月 三鈴開発株式会社出向、同社常務取締役
2020年10月 当社秘書室長
2021年 6月 当社執行役員 関西支社長
2025年 6月 当社取締役 常務執行役員
管理本部副本部長　（現在）



取締役
小川　謙

1971年 3月 当社入社
2005年 6月 当社取締役
2007年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部長
兼管理本部長
2017年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長兼管理本部長
2018年 4月 当社代表取締役社長
社長執行役員 営業本部長
兼管理本部長兼海外本部長
2019年 6月 当社代表取締役会長
2023年 6月 当社取締役　（現在）

重要な兼職の状況
三重県商工会議所連合会会長
四日市商工会議所会頭



取締役（社外）
豊田 長康

1978年12月 三重大学医学部附属病院助手
1991年12月 同大学医学部教授
2002年 2月 同大学学長補佐
2004年 4月 国立大学法人三重大学学長
2009年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学副学長
2010年 4月 独立行政法人国立大学
財務・経営センター理事長
2013年 4月 学校法人鈴鹿医療科学大学学長　（現在）
2015年 6月 当社社外取締役　（現在）

重要な兼職の状況
学校法人鈴鹿医療科学大学学長



取締役（社外）
武内 彦司

1977年 4月 四日市市役所入所
2007年 4月 同所経営企画部長
2009年 4月 同所財政経営部長
2010年10月 四日市市副市長
2015年 4月 社会福祉法人川島福祉会西浦保育園長
2015年 6月 当社社外取締役　（現在）
2022年 4月 社会福祉法人川島福祉会西浦保育園事務長
（現在）

重要な兼職の状況
社会福祉法人川島福祉会西浦保育園事務長



取締役（社外）
出口 綾子

1977年 3月 近畿大学法学部卒業
2003年 6月 オハイオ大学大学院卒業
2004年 8月 オハイオ大学言語学部 日本語講師
（Assistant Professor）
2021年 5月 同大学言語学部 日本語講師
（Assistant Professor）退官
2021年 6月 当社社外取締役　（現在）



監査役（常勤）（社外）
安岡 隆一

1990年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）
入行
2013年 5月 同行世田谷支社長
2015年 5月 同行法人業務部（名古屋）副部長
2017年 5月 同行京橋支社長
2019年 5月 同行退職
2019年 6月 三菱UFJキャピタル株式会社
取締役副社長
2023年 6月 同社取締役副社長退任
当社監査役（常勤）　（現在）



監査役（常勤）
師井 勝也

1991年 4月 当社入社
2010年 6月 四日市海運株式会社出向、
同社常務取締役
2015年 6月 当社関連事業部長
2018年 6月 人事部長
2024年 6月 監査役（常勤）　（現在）
2025年 3月 株式会社トーア紡コーポレーション
社外取締役（監査等委員）　（現在）

重要な兼職の状況
株式会社トーア紡コーポレーション
社外取締役（監査等委員）



監査役（社外）
永田 昭夫

1973年 2月 （旧）監査法人東海第一監査事務所入所
1976年 3月 公認会計士登録
1988年 8月 （旧）中央新光監査法人代表社員
2007年 8月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査
法人）代表社員
2011年 6月 同監査法人退所
2011年 7月 公認会計士事務所開業　（現在）
2012年 6月 当社監査役　（現在）

重要な兼職の状況
パレモ・ホールディングス株式会社
社外取締役（監査等委員）



監査役（社外）
油家　正

1971年12月 三重県庁入庁
2003年 6月 三重県地域振興部理事
株式会社サイバーウェイブジャパン取締役社長
2005年 4月 三重県環境森林部長
2007年 3月 三重県庁退庁
2007年 4月 財団法人三重県環境保全事業団
（現 一般財団法人三重県環境保全事業団）
理事長
2014年 7月 同事業団相談役
2016年 3月 同事業団相談役退任
2016年 6月 当社監査役　（現在）



監査役（社外）
伊藤 友一

1983年 4月 弁護士登録（三重弁護士会）
和藤法律事務所（現 諏訪法律事務所）
入所
2000年 4月 同事務所所長　（現在）
2024年 6月 当社監査役　（現在）

重要な兼職の状況
諏訪法律事務所 所長

財務・非財務情報

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業成績（百万円）										
売上高	91,332	95,609	100,094	101,620	101,173	116,750	134,063	122,555	124,765	**125,517**
営業利益	2,979	2,345	3,347	3,337	4,441	6,669	7,250	6,241	7,805	**8,548**
営業利益率（%）	3.26	2.45	3.34	3.28	4.39	5.71	5.41	5.09	6.26	**6.81**
経常利益	3,757	3,121	4,416	4,491	5,290	8,368	8,996	7,352	8,806	**9,482**
経常利益率（%）	4.11	3.26	4.41	4.42	5.23	7.17	6.71	6.00	7.06	**7.55**
親会社株主に帰属する当期純利益	4,021	2,084	2,657	3,034	4,636	5,597	6,155	4,633	6,041	**6,595**
財務状態（百万円）										
純資産額	55,948	58,591	59,624	60,998	66,981	72,778	79,742	89,205	95,574	**105,978**
総資産額	112,830	120,994	121,681	121,175	125,526	129,886	137,166	160,323	165,411	**174,722**
自己資本比率（%）	48.1	46.8	47.3	48.5	51.5	54.1	55.9	53.3	55.1	**57.9**
営業活動におけるキャッシュ・フロー	5,537	2,893	8,035	7,098	8,623	7,261	11,595	7,282	15,136	**9,294**
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 10,565	△ 11,888	△ 2,265	△ 7,469	△ 3,477	△ 2,518	△ 2,965	△ 18,035	△ 3,113	**△ 6,170**
財務活動におけるキャッシュ・フロー	5,094	7,705	△ 3,258	△ 1,024	△ 3,412	△ 3,593	△ 3,258	12,203	△ 7,429	**△ 6,032**
現金及び現金同等物の期末残高	10,746	9,526	12,010	10,640	12,313	13,737	19,515	21,507	26,841	**24,186**
1株当たり情報（円）										
1株当たり純資産額（BPS）	848.60	884.14	898.33	916.33	1,008.72	1,091.82	1,192.47	1,345.83	1,458.92	**1,635.72**
1株当たり当期純利益（EPS）	62.85	32.55	41.45	47.32	72.29	87.14	95.73	72.53	95.75	**105.52**
1株当たり年間配当金	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.5	11.5	13.0	39.0	**43.0**
判断指標										
配当性向[連結]（%）	15.9	30.7	24.1	21.1	13.8	12.0	12.0	17.9	40.7	**40.8**
純資産配当率[DOE]（%）	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	2.8	**2.8**
総資産利益率（ROA）（%）	3.56	1.72	2.18	2.50	3.69	4.31	4.49	2.89	3.65	**3.77**
自己資本利益率（ROE）（%）	7.80	3.80	4.70	5.20	7.50	8.30	8.40	5.70	6.80	**6.90**
株価収益率（PER）（倍）	7.43	14.44	10.74	9.85	7.76	6.94	6.37	9.28	9.27	**11.67**
株価純資産倍率（PBR）	0.56	0.53	0.49	0.5	0.58	0.56	0.51	0.52	0.62	**0.77**
期末株価終値（円）	467	470	445	466	561	605	610	673	888	**1,231**
発行株式数（株）	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	**66,405,517**
非財務情報（単体）										
新卒採用者合計（男女）（人）	24	29	43	36	32	17	31	26	23	**20**
女性管理職比率（%）	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.2	2.6	2.3	**2.6**
障がい者雇用率（%）	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	2.0	1.6	**2.4**
育児休業取得率（男性）（%）	0	0	0	0	7.7	0	77.8	83.3	36.8	**67.0**
育児休業取得率（女性）（%）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	**100**
健康診断受診率（%）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	**100**

（注）『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、第101期から第104期に係る主要な経営指標等につ　いては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

会社概要　2026年3月現在

商　　号	日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation
創　　業	1895年（明治28年）7月12日
設　　立	1942年（昭和17年）12月28日
本　　社	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 （四日市港ポートビル）
資 本 金	84億28百万円
営業収入	1,255億17百万円
従業員数	2,442名（連結）　732名（単体）

国内連結子会社　2026年3月現在

- 四日市ポートサービス株式会社
- 四日市海運株式会社
- 朝日海運株式会社
- 極東冷蔵株式会社
- 株式会社東西荷扱所
- トランスシティロジスティクス中部株式会社
- トランスシティロジワークス三重株式会社
- 株式会社トランスシティサービス
- 鹿島トランスシティサービス株式会社
- 関西トランスシティサービス株式会社
- 四日市物流サービス株式会社
- 中部トランスシティサービス株式会社
- 水島トランスシティサービス株式会社
- 四倉運輸株式会社
- 九州シティフレイト株式会社
- 鹿島シティフレイト株式会社
- 中部シティフレイト株式会社
- 大阪シティフレイト株式会社
- 関東シティフレイト株式会社
- ジェイトランス株式会社
- STコネクトロジスティクス株式会社
- 霞北埠頭流通センター株式会社
- セントラル自動車整備株式会社
- 三鈴カントリー株式会社
- ヨンソー開発株式会社
- トランスシティコンピュータサービス株式会社

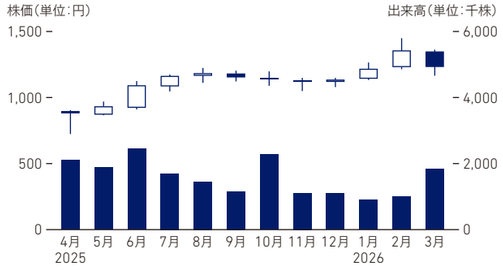
海外子会社　2026年3月現在

- Trancy Logistics America Corporation
- Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd.
- Trancy Distribution (Thailand) Co., Ltd.
- Trancy Logistics (H.K.) Ltd.
- Trancy Logistics Philippines, Inc.
- Trancy Logistics (Malaysia) Sdn.Bhd.
- PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia
- Trancy Logistics (Europe) GmbH
- Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.
- Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
- Trancy Logistics (Vietnam) Co., Ltd.
- Trancy Distribution (Vietnam) Co., Ltd.
- Trancy Logistics (Cambodia) Co., Ltd.

株式情報　2026年3月現在

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	66,405,517株
株主数	7,250名

株価・出来高の推移



大株主

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,949	9.6
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.5
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.6
株式会社百五銀行	2,683	4.3
株式会社三十三銀行	2,683	4.3
日本トランスシティグループ社員持株会	1,647	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.4
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,424	2.3
蒼栄会	1,390	2.2

（注）持株比率は、自己株式（4,541,377株）を控除して計算しております。

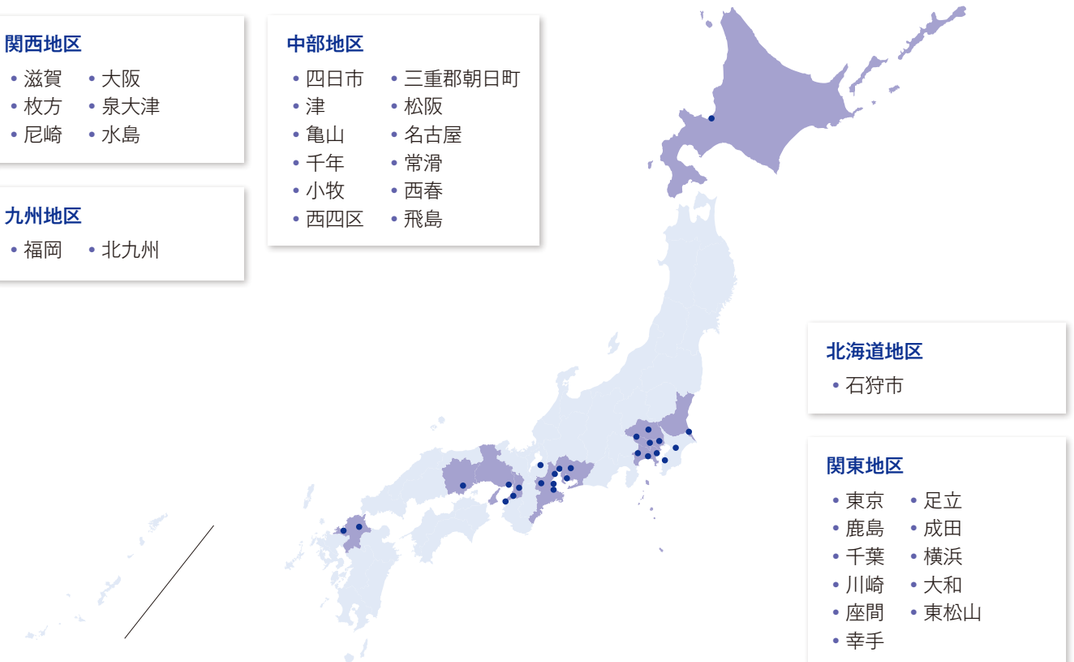
国内ネットワーク

国内拠点（倉庫）　2026年3月現在

関西地区
- 滋賀
- 大阪
- 枚方
- 泉大津
- 尼崎
- 水島

九州地区
- 福岡
- 北九州

中部地区
- 四日市
- 三重郡朝日町
- 津
- 松阪
- 亀山
- 名古屋
- 千年
- 常滑
- 小牧
- 西春
- 西四区
- 飛島



北海道地区
- 石狩市

関東地区
- 東京
- 足立
- 鹿島
- 成田
- 千葉
- 横浜
- 川崎
- 大和
- 座間
- 東松山
- 幸手

海外ネットワーク

海外拠点　2026年3月現在



ドイツ
- デュッセルドルフ

ハンガリー
- ブダペスト

中国
- 上海
- 香港
- 深圳
- 青島

タイ
- バンコク
- レムチャバン

アメリカ
- エルパソ
- メアリスビル
- シンシナティ
- レキシントン
- サンアントニオ

ベトナム
- ハノイ
- ホーチミン
- ドンナイ
- ハイズン
- ビンズン

マレーシア
- クアラルンプール
- クアンタン

インドネシア
- ジャカルタ
- スラバヤ

フィリピン
- マニラ

カンボジア
- プノンペン

メキシコ
- アグアスカリエンテス

物流と人のハーモニー

TRANCY

日本トランスシティ株式会社

日本トランスシティ株式会社
〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
（四日市港ポートビル）
TEL 059-363-5211
https://www.trancy.co.jp/

FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

UD FONT

VEGETABLE OIL INK